

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年8月25日

【事業年度】 第10期(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

【会社名】 株式会社D & Mカンパニー

【英訳名】 D & M COMPANY CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松下 明義

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目5番25号
(2024年12月25日から本店所在地 大阪市中央区平野町三丁目1番2号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 06-6456-7036(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画部長 南浦 佳孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目5番25号

【電話番号】 06-6456-7036(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画部長 南浦 佳孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社D & Mカンパニー東京支店
(東京都千代田区霞が関一丁目4番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年5月
売上高 (千円)	930,451	1,111,038	1,189,515	1,502,672
経常利益 (千円)	234,533	250,287	274,485	300,205
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	145,686	171,666	177,372	220,739
包括利益 (千円)	145,686	171,666	177,372	220,739
純資産額 (千円)	937,888	1,101,885	1,271,588	2,120,418
総資産額 (千円)	5,639,280	8,096,201	8,792,346	9,281,227
1株当たり純資産額 (円)	611.40	718.31	828.94	934.93
1株当たり当期純利益 (円)	94.97	111.91	115.63	98.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				98.03
自己資本比率 (%)	16.6	13.6	14.5	22.8
自己資本利益率 (%)	16.8	16.8	14.9	13.0
株価収益率 (倍)				9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	911,234	2,187,900	782,735	69,759
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,384	45,951	20,590	73,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,166,940	2,172,943	509,201	250,219
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	610,298	641,292	347,168	453,936
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	23 ()	28 ()	31 ()	66 ()

- (注) 1. 第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は期末日時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 第7期、第8期及び第9期の株価収益率は、当社株式が期末日時点において非上場であるため、記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、当社グループから当社グループ外への派遣社員及び当社グループ外から当社グループへの派遣社員を除いております。
4. 当社は2023年10月14日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 第8期、第9期及び第10期連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの値がマイナス値となったのは、主に業容拡大に伴う買取債権、営業貸付金といった投資資産の増加によるものです。一方、財務活動によるキャッシュ・フローの値がプラス値となったのは、主に業容拡大に伴う借入金の増加や当社株式上場に伴う株式の発行による収入によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年5月
売上高 (千円)	742,065	745,830	700,335	829,500	1,158,533
経常利益 (千円)	368,156	265,069	217,869	236,907	266,432
当期純利益 (千円)	319,997	174,193	140,013	153,479	195,384
資本金 (千円)	153,435	153,435	153,435	153,435	471,315
発行済株式総数 (株)	767	767	767	1,534,000	2,268,000
純資産額 (千円)	817,717	984,240	1,116,583	1,262,393	2,085,868
総資産額 (千円)	6,650,435	5,571,365	7,947,397	8,663,047	9,146,047
1株当たり純資産額 (円)	1,066,123.99	641.62	727.89	822.94	919.70
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10,000.00 ()	10,000.00 ()	10,000.00 ()	5.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	482,935.98	113.56	91.27	100.05	87.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					86.77
自己資本比率 (%)	12.3	17.7	14.0	14.6	22.8
自己資本利益率 (%)	58.8	19.3	13.3	12.9	11.7
株価収益率 (倍)					10.5
配当性向 (%)	2.1	4.4	5.5	5.0	22.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	19 ()	15 ()	17 ()	17 ()	51 ()
株主総利回り (比較指標：) (%)	()	()	()	()	()
最高株価 (円)					1,362
最低株価 (円)					639

- (注) 1. 第6期、第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は期末日時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 第6期、第7期、第8期及び第9期の株価収益率は、当社株式が期末日時点において非上場であるため、記載しておりません。
3. 第7期、第8期、第9期及び第10期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。なお、第6期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくEY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、当社から当社外への派遣社員及び当社外から当社への派遣社員を除いております。
5. 当社は2023年10月14日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第7期の期首から適用しており、第7期、第8期、第9期及び第10期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
7. 第6期から第10期の株主総利回り及び比較指標は、2024年6月11日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、記載しておりません。
8. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所グロース市場におけるものであります。ただし、当社株式は、2024年6月11日から東京証券取引所グロース市場に上場されており、それ以前の株価

については該当事項がありません。

- 9 . 第10期の1株当たり配当額20円00銭については、2025年8月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

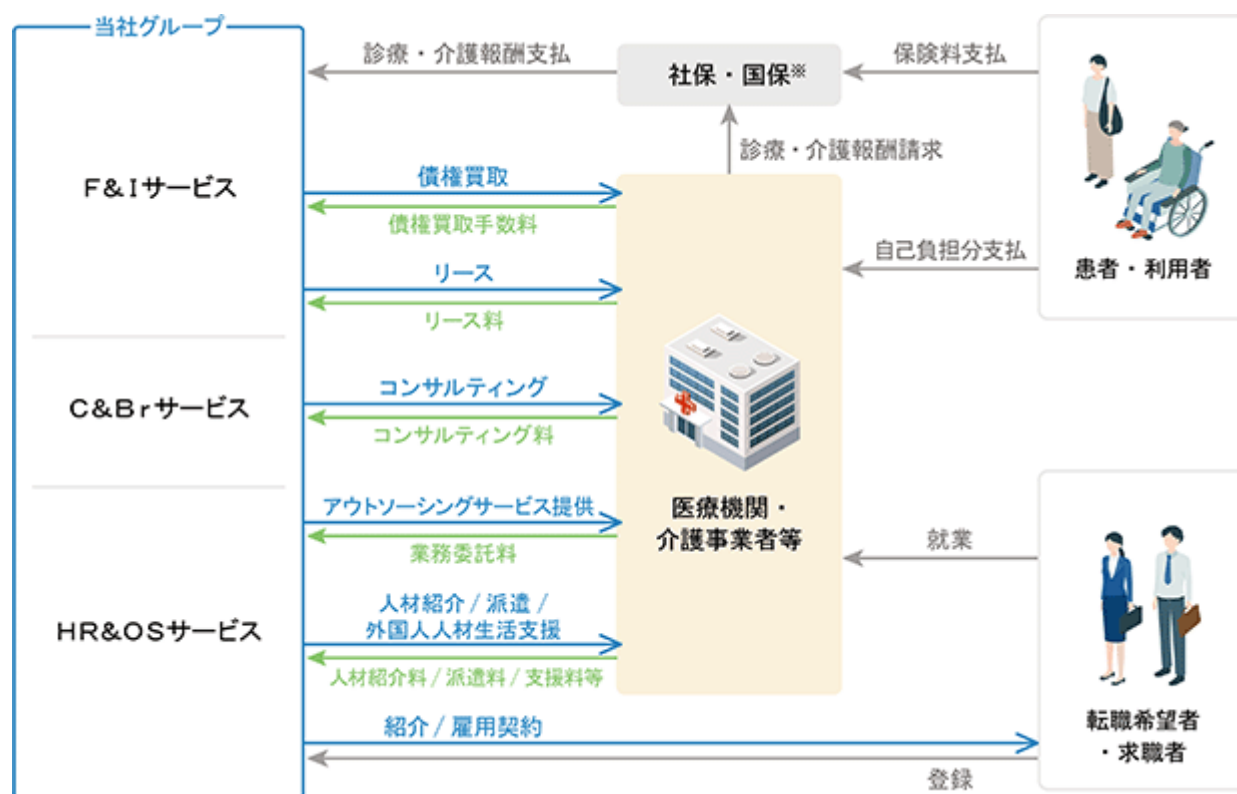
2 【沿革】

年月	概要
2015年11月	大阪府大阪市中央区に診療・介護報酬債権等買取事業を目的として、株式会社D & Mカンパニー（資本金30,000千円）（以下、「当社」という。）を設立
2017年 8 月	当社にて、貸金業を開始
2018年 4 月	個人向自社割賦債権買取事業を目的として株式会社コンフィアンスを設立
2019年 7 月	人材事業を目的として株式会社クロステラ（現・連結子会社株式会社D & Mキャリア）を設立
2019年12月	当社にて、有料職業紹介事業を開始
2020年 1 月	株式会社コンフィアンスにて、貸金業を開始
2020年12月	債権の買取り及び管理業、経営コンサルティング業務、各種動産のリース、賃貸借、売買（割賦販売を含む）及び保守管理を目的として、現・連結子会社株式会社D & Mパートナーズを設立
2021年 1 月	株式会社クロステラの社名を株式会社D & Mキャリアに変更し、有料職業紹介事業及び労働者派遣事業を開始
2021年 2 月	医療関係事業へ経営資源を集中させるため、株式会社コンフィアンスの全株式を売却
2021年 6 月	株式会社D & Mパートナーズにて、貸金業を開始
2021年 6 月	株式会社D & Mパートナーズにて、高度管理医療機器等販売業・貸与業を開始
2022年10月	東京都千代田区に東京オフィスを開設
2024年 6 月	東京証券取引所グロース市場に株式を上場
2024年12月	本店を大阪府大阪市北区に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、医療機関等に対する経営サポート事業を営んでいます。私たちの理念は「人の願いを叶える会社たる」であり、安心できる医療、穏やかな老後を暮らせる福祉、子供から老人まで全ての世代が夢を持って生きられる仕組みを創り、より素晴らしい社会・世界の実現に貢献することを追求しています。事業を構成する主要なサービスは F & I（ファイナンス&インベストメント）、C & Br（コンサルティング&ビジネスリノベーション）、HR & OS（人材&アウトソーシング）の3つのサービスであり、複合的に医療機関等に提供することにより事業展開しております。当社グループの特徴は、先ずはコンサルティングを行うことで、顧客の課題と問題点をあぶり出し、その解決策を実行するために、これら3つのサービスを融合して提供することにあります。

事業系統図は次のとおりであります。



社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会

(1) F & Iサービス

当サービスは、診療・介護報酬債権等譲渡に基づく資金支援と 各種動産のリースで構成されております。

診療・介護報酬債権等譲渡に基づく資金支援サービス

当社は、診療・介護報酬債権等買取サービスを提供しています。医療機関・介護施設等（以下、「事業者等」という。）が、国民健康保険、社会保険及び介護保険（以下、総称して「保険者」という。）に対して有する債権について、既に医療・介護サービス提供が終了し、診療・介護報酬請求行為も終了した債権又は医療・介護サービス提供は完了しているものの、診療・介護報酬請求行為が未了の債権（以下、「確定債権」という。）及び、事業を継続することで将来発生する見込みの債権（以下、「将来債権」という。）のうち、あらかじめ定めた月あたりの買取債権金額分（以下、「月間買取金額」という。）を買取り、事業者等から手数料を受領しております。

毎月、保険者から、当該月の保険報酬総額が当社に入金され、そこから当社が買取った月間買取金額を控除します。この残金に加え、新たに将来債権の中から、1ヶ月分の月間買取金額を買取り、残金と合わせて事業者等に支払います。これらの債権買取を継続することで、事業者等の必要な資金を継続的に支援しております。一般的に、債権買取はすでに確定したものを買取するため、事業者等の資金需要に関係なく、確定債権（約2ヶ月）に限定されますが、当社グループが抱える大手金融機関出身者や医療コンサルタントらの目利きと経験を活かすことで、事業者等が行う事業に地域インフラとして必要性や持続可能性があるか、また事業者等の再生が可能か等を見極め、積極的に将来債権を買取る点が、当社の特徴です。

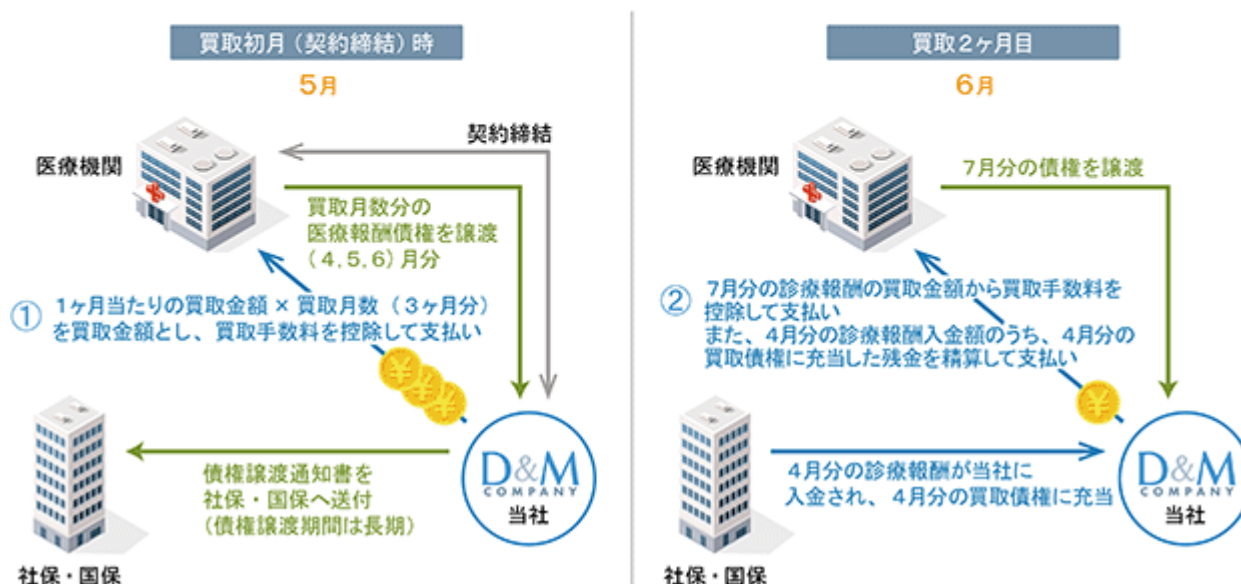
また当社は、事業者等の資金需要に合わせて債権の買取月数を柔軟に設定するところに特徴があります。当社は、事業者等の資金需要状況に応じた形で債権の買取月数を検討しますので、顧客の経営改善に向けた資

金需要の潜在ニーズにも柔軟に対応できることから、付加価値のある資金提供が可能となる点で顧客への訴求力があります。なお、2025年5月末時点での買取債権残高（7,441,156千円）に占める将来債権の割合は60.6%であります。

債権買取（ファクタリング）の仕組み

医療機関が診療サービスを提供した後、通常であれば保険負担分の診療報酬を社保又は国保へ請求し、入金まで2～3ヶ月程度かかるところ、診療報酬債権を当社へ譲渡することにより診療報酬（売掛金）を早期に現金化する仕組み。

スキーム図：5月末に、3ヶ月分の医療報酬債権を買取る契約の場合



具体的な資金の動き

サンプルとする条件

買取開始月：5月末
 買取月数：3ヶ月 確定債権（4月～5月分）、将来債権（6月分）
 1ヶ月当たりの買取金額：a 円（※1）
 1ヶ月当たりの買取手数料率：r %
 4月診療分の社保・国保からの入金額：b 円
 5月診療分の社保・国保からの入金額：c 円
 6月診療分の社保・国保からの入金額：d 円

買取月	買取額 A	買取手数料 B	社保・国保からの 入金額 C	回収額 D	精算額 E : C - D	事業者への 支払額 A - B + E	買取債権残高 前月残高 + A - D
5月 (契約月)	3a 確定債権(4～5月分) 将来債権(6月分)	$a \times \frac{6}{100} r$ (※2)	—	—	—	$3a - (a \times \frac{6}{100} r)$ ①	3a
6月 (2回目買取)	a 将来債権(7月分)	$a \times \frac{3}{100} r$	b	a 確定債権(4月分)	b - a	$b - a \times \frac{3}{100} r$ ②	3a
7月 (3回目買取)	a 将来債権(8月分)	$a \times \frac{3}{100} r$	c	a 確定債権(5月分)	c - a	$c - a \times \frac{3}{100} r$	3a
8月 (4回目買取)	a 将来債権(9月分)	$a \times \frac{3}{100} r$	d	a 確定債権(6月分)	d - a	$d - a \times \frac{3}{100} r$	3a

※1 1ヶ月当たりの買取金額：医療機関が診療報酬として請求する実際の金額ではなく、過去の請求実績等から取引先ごとに決定した金額になります。

なお、上記モデルは、当社の一般的な買取方法を示しており、各月の診療報酬の請求額が不安定である場合など、上記モデルと異なる場合があります。

※2 買取手数料の計算：（4月分） $a \times \frac{r}{100} \times 1 +$ （5月分） $a \times \frac{r}{100} \times 2 +$ （6月分） $a \times \frac{r}{100} \times 3$ なお、2回目以降は $a \times \frac{r}{100} \times 3$

各種動産のリース

当社グループは、事業者等の医療用機器等の導入に対して、リースサービスを提供しております。事業者等のリース利用に際しては、コンサルティングをベースとした経営のトータルサポートの一環として、導入当初の資金負担の軽減、費用の平準化、固定資産保有による事務負担の軽減等の効率化支援を目的として事業者等に適切な条件（導入物件・契約期間・決算内容など）を提案いたします。

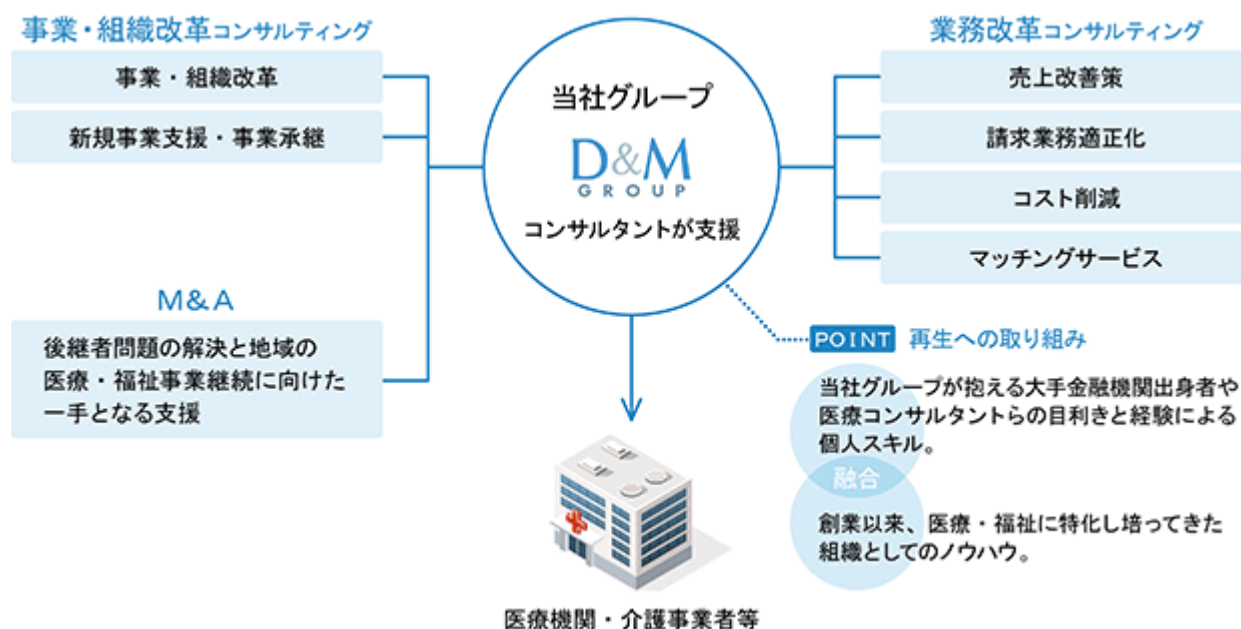
(2) C & B r サービス

当サービスは経営診断、コスト削減コンサルティング等で構成されております。

当社グループは、主に当社が診療・介護報酬債権等買取を行っている事業者等に対し、債権買取のみを行うのではなく、経営改善を目的としてコンサルティングを実施しております。規模や立地において、経営改善が相当困難な事業者においては、事業再生における「ハンズオン」に相当する経営サポートを行い、事業者等と同じ目線に立ち、コスト削減提案や種々の交渉等への積極的関与など業績改善を図るものです。

具体的には、理事会等へのオブザーバーとしての参加、業績状況のチェックと改善策の進捗状況の確認、経費支払の権限整備や取引業者との価格交渉等に積極的に関与することなどです。

なお、コンサルティングの内容は改善施策を実行するうえでの難易度に応じ、柔軟に対応しております。債権買取のみを行う事業者やコンサルティングのみを行う事業者は多くあり、個別にサービスを受けることも可能ですが、当社グループでは、経営改善を行うために真に必要な改善策とそれを推進するための資金・人材・情報提供をワンストップで行うことで、顧客と二人三脚で早期の経営改善を目指せることが特徴であります。



(3) H R & O S サービス

当サービスは、医療・介護事業者の、主に経営層や管理者人材の紹介、医療・介護事業者の、主に事務系やヘルパー系人材派遣及び医療・介護事業者からのアウトソーシングの受託で構成されております。

人材紹介

株式会社D & Mキャリアは、「職業安定法」に基づき有料職業紹介事業を行っております。

医療・介護業界への経営層や管理者・事務系業務の転職希望者に対して、自社が運営する登録サイト、インターネット広告、SNS発信等を通じて広く募集を行っており、これら転職希望者と求人事業者等とのマッチングを図るサービスを提供しております。ご紹介に際しては、コンサルタントが転職希望者のキャリアプランや希望条件等を伺うとともに、求人事業者等に対し求人像や採用条件等につきよくヒアリングを行い、両者にとって最良のマッチングをめざしています。そして採用が決定した際、求人事業者等より紹介手数料を受領いたします。

また外国人人材を紹介した際は、受入れ先では外国人の生活支援も必要になります。この場合、外部への委託を行うケースが大半で、生活支援を受託する業者は登録支援機関であることが必要です。株式会社D & Mキャリアは、登録支援機関としての登録を受けていることから、外国人人材紹介に伴い多くのケースで生活支

援の業務も受託しております。

当社グループでは、特に診療・介護報酬債権等買取取引先においては、コンサルティングや経営層とのヒアリングにより経営改善に必要な潜在的人材ニーズを把握できることから、付加価値の高い人材提供が可能である点が特徴であります。

人材派遣

株式会社D & Mキャリアは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づき、人材派遣事業を行っております。

自社が運営する登録サイト、インターネット広告、SNS発信等を通じて求職者を広く募集し、派遣就業希望者を登録しております。これらの登録者の中から、依頼事業者等の依頼内容に適した人材を選び、依頼事業者等との間で労働者派遣契約を締結するとともに、登録者との間でも期間を定めた雇用契約を締結したうえで、依頼事業者等へ人材を派遣しております。

アウトソーシング

株式会社D & Mキャリアは、人材事業との親和性も高いことから、医療機関や介護事業者等の業務効率化をサポートするため、経理や労務管理業務領域でのアウトソーシングサービスを提供しており、登録スタッフを活用することで積極的にこれらの受託サービスを展開しております。また、当社においても、調剤薬局の業務オペレーション等のアウトソーシングサービスを提供しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱D & Mパートナーズ	大阪市北区	45,500	F & I サービス C & B r サービス	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付・債務保証
(連結子会社) ㈱D & Mキャリア (注)2	大阪市北区	42,550	H R & O S サービス	100.0	役員の兼任4名 資金の借入

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. ㈱D & Mキャリアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱D & Mキャリア

(1) 売上高	271,958	千円
(2) 経常利益	24,303	〃
(3) 当期純利益	17,878	〃
(4) 純資産額	93,673	〃
(5) 総資産額	150,717	〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年5月31日現在

従業員数(人)
66

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループから当社グループ外への派遣社員及び当社グループ外から当社グループへの派遣社員を除いております。

2. 当社グループは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであるため、セグメントによる情報については、記載を省略しております。

3. 前連結会計年度末に比べ従業員が35名増加しております。主な理由は、アウトソーシングの体制強化、および営業部門の拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
51	46.0	1.3	4,397

(注) 1. 従業員数は、当社から当社外への派遣社員及び当社外から当社への派遣社員を除いております。

2. 当社は、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであるため、セグメントによる情報については、記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 前事業年度末に比べ従業員が34名増加しております。主な理由は、アウトソーシングの体制強化、および営業部門の拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社グループは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、事業を通して、安心できる医療、穏やかな老後を暮らせる福祉、子供から老人まで全ての世代が夢を持って生きられる仕組みを創り、より素晴らしい社会・世界の実現に貢献すべく、「人の願いを叶える会社たる」を経営理念に据え、診療報酬債権等譲渡契約等に基づく資金支援と経営サポート、人材支援等の事業展開を行っております。これらの事業を通じて「お客様、投資家、私たち、そして社会」にとって、何が「四方よし」かを考え抜き行動することを事業運営の方針として、既存及び潜在的取引先の持続的成長に貢献しつつ、当社グループのさらなる事業拡大を推進していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであり、セグメントを構成する主要なサービスは「F & I (ファイナンス&インベストメント)」、「C & B r (コンサルティング&ビジネスリノベーション)」、「HR & OS (人材サービス&アウトソーシング)」で構成され、「F & I サービス」は、主に診療・介護報酬債権等買取やリース、「C & B r サービス」は、主に経営コンサルティングやコスト削減提案、「HR & OS サービス」は、主に人材の派遣や紹介、外国人就労支援、アウトソーシングサービスを行っております。特に経営コンサルティングと診療報酬債権等譲渡に基づく資金支援(以下、「債権買取」という。)による売上拡大は、収益への寄与度が大きく、債権買取を維持するためにも、経済環境の変事抵抗力を高めることは重要であると考えております。

一方、個々の医療機関等に対しては、経営改善の進展に伴い「F & I サービス」から「C & B r サービス」「HR & OS サービス」に移行させていくことも重要であると考えており、継続的に事業発展するためには債権買取の拡大に併せ3つのサービスをバランスよく推進することを重視しております。

以上から、事業拡大を図るため「売上高の対前年増加率」、「経常利益の対前年増加率」、「取引社数(全取引社数・債権買取社数)の対前年増加率」及び「投資資産残高の対前年増加率」の4項目を成長性指標とし、投資効率の向上と変事抵抗力のバランスを図るため「営業利益率」を収益性指標として、「自己資本比率」を安全性指標として、それぞれ重要な経営指標と捉えております。

(3) 中・長期的な経営戦略

当社グループの主要取引対象先である医療・介護事業者の経営環境は厳しく、国家予算に占める社会保障費の伸びを抑える目的で継続される診療・介護報酬の見直しに伴い、抜本的な構造改革や制度変更に対応する不断の努力が必要となっていることから、中・長期的にはM & Aによる事業再編のニーズも、ますます高まるものと当社は判断しております。

当社グループは、診療・介護報酬債権等買取を基礎として拡大する医療・介護事業者との取引ネットワークを、当社事業におけるプラットフォームとし、それに対しコンサルティング等を通じ市場が求めている課題やニーズをさらに深掘りし、それらに対応したサービスを拡充してまいります。特に、M & A ニーズに対し、単なるM & A 仲介者という立場に留まらず、債権買取を中心とした資金支援とともにM & A 支援を行うことで、事業者等と同じ目線に立ち、まさに「同じ船」に乗って事業再編支援を行ってまいります。

これらにより、同一取引先に複数サービスを提供する機会を増やし、顧客単価を上げることで、当社グループの収益力の強化に努め、中長期的な安定成長の実現を目指してまいります。また、当社グループのビジネスは外部環境の影響を相応に受ける構造であることから、外部環境や外部組織への依存度を低下させるべく独自で完結できるビジネスモデルへと移行したいと考えております。具体的には次のとおりです。

「F & Iサービス」・「C & B rサービス」

株式上場により、資本・負債両面での資金調達力を高め、現サービスの増強に併せ、経営再生のための債権買取を中心とした投資額とコンサルティングクオリティを一段とレベルアップし、さらに金融商品取引業者登録、不動産特定共同事業者許可を取得し、金融機関に依存しない、当社独自の資金調達手段の開拓を進めます。

これにより、事業プラットフォームをより強固なものとし、それを活用し顧客の求める様々なサービスを提供することで、投資家と医療・介護事業者を金融でつなぎ、日本の医療体制のさらなる強化を支援していきたいと考えております。

加えて、株式上場を機に向上が見込まれる知名度・社会的信用力を活用し、コンサルティング人材の増強を図り、採用と教育への投資を行っていききたいと考えております。

それにより、医療・介護業界におけるM & Aや事業承継の推進を考えております。

「HR & OSサービス」

現サービスの増強に併せ、外国人人材就労支援の飛躍的な増強を図りたいと考えております。

昨今、特に介護業界において人手不足問題は喫緊の課題となっております。現在のサービスに加え、海外の現地へ人材を送出し関係機関や学校と提携し、業務内容と海外での生活や文化においての事前学習を施し、円滑にかつニーズに合った人材を介護施設に紹介し、併せて生活支援事業も行っていきたいと考えております。

(4) 短期的な経営戦略

当社グループは、当連結会計年度において178社（うち債権買取社数78社）と取引しておりますが、さらに多くの医療・介護事業者のニーズに応えるため、経営診断、コンサルティングを通じ経営者とともに再建計画を策定・実施する中で、必要に応じ診療・介護報酬債権等買取による資金供給を中心に、新規顧客を獲得し、その顧客群を事業プラットフォームと位置づけ、より強固なものにすることにフォーカスし、取り組んで参ります。

「F & Iサービス」・「C & B rサービス」

既存顧客へのコンサルティングを通じて把握した再建に必要な資金の供給と、顧客ネットワークや提携金融機関、取引先等からの紹介、医療関連団体への会員参画、WEB戦略等による新規顧客の拡大を図ります。

特に債権買取での顧客は、C & B rサービスやHR & OSサービスの取引に発展するケースも多く、中長期的な戦略とする複合取引の拡大への種まきを確実に推進してまいります。

顧客に対する財務戦略のサポートに際して、不動産流動化やファンドとの連携等、当社のネットワークを活用することで、ノンアセットでの事業拡大をサポートしビジネスにつなげていくことに加えて、M & Aやコスト削減等においても多様な取引先と連携することで質の高い提案を行ってまいります。

「HR & OSサービス」

構造的に人手不足の業界であることから、当社グループのネットワークを活用し医療分野に強い人材会社として、顧客ニーズに応えます。加えて登録支援機関として外国人就労支援事業も行っており、慢性的な人手不足の介護・福祉業界に対し人材支援を推進してまいります。また、経理や労務管理でのアウトソーシングサービスにおいても、当社の登録スタッフを活用することで、積極的に受託していく方針です。

(5) 経営環境及び対処すべき課題

「(3) 中・長期的な経営戦略」に記載のとおり、当社グループの主要取引対象先である医療・介護事業者の抜本的な構造改革や制度変更への対応が喫緊の課題となっております。そのため、当社グループと取引先において、守り・攻めの両面で一層踏み込んだ関係強化の必要性が高まり、新規取引先の開拓や付帯サービスを拡大する好機であると考えております。

そこで、当社グループといたしましては、既存及び潜在的取引先の持続的成長に貢献しつつ、当社グループのさらなる事業拡大を推進すべく、特に次の点を重要課題として取り組んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

「会社全体」

- ・取引先を含む地域医療・介護・福祉のSDGsを意識した取り組みと寄付等を通じた社会への還元

取引先支援を通じて取引先が属する地域の医療・介護・福祉のSDGsを意識し、地域関係施設・機関との連携強化を図り、社会インフラとしての地域医療・介護の安定的発展に積極的に貢献し、また寄付等の活動を通じ、広く医療・介護の安定的発展に寄与してまいります。

- ・人材の確保と育成

当社グループは、各分野で経験を積んだ役職員が役割分担と補完体制を充実させ、安定的な事業運営を行っております。併せて、今後の事業拡大及び提供するサービスの多様化に対応するため、経験豊富な人材の確保と多役化を一層進めてまいります。

「F & I サービス」

- ・資金調達手段の多様化

当社グループが行う経営指導は、現在の金融システムでは対応しづらい取引先への資金提供と併せて実行するため、機動的でコストにも配慮した資金調達を多様な手法で行う必要があります。そのため、事業展開のうえで金融市場環境の影響を受ける場合があります。これに対応するため、当社株式の上場による市場からの直接金融による資金調達を行ったほか、取引金融機関の拡大に加え、調達手法の多様化を図り、ソーシャルレンディングを含むファンドの組成等も積極的に進めてまいります。

「C & B サービス」

- ・提供サービスの多様化

医療関連業界は、DX対応や業務のIT化が極めて遅れている状況であり、社会保障費の削減や医療サービスのリモート化、医療の地域連携体制化は喫緊の課題です。そのため、当社グループではハンズオン形態を含む経営指導に加え、コスト削減やリース、仕入れ先の見直し、事業のDX対応等、当社グループの取引先と幅広く連携し、ニーズに合わせた「きめ細やか」かつ「多様」なサービスを提供してまいります。また、経営環境の悪化により、特に中小規模の医療機関を中心に単独での再建が困難となりM & Aによる存続を目指すケースが増加することが見込まれ、M & A支援サービスを推進してまいります。

「HR & OS サービス」

- ・アライアンスによる新たな事業の仕組みづくり

環境問題の深刻化や構造的な人材不足、後継者問題、高齢化の急速な進展等、現在の日本経済が抱えている問題は、医療・介護事業者にも多大な影響が及んでおります。この状況下、当社グループは事業規模の拡大に併せ、医療・介護・福祉の観点から社会の問題解決に対処するため、外国人就労支援事業やアウトソーシングサービスの受託推進を図るべく、業種を超えたアライアンスに積極的に取り組み、新たな人材サービスの仕組みづくりを推進し、事業の持続的な発展を図ります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ基本方針

当社グループでは、「人の願いを叶える会社たる」を企業理念に据え、安心できる医療、穏やかな老後を暮らせる福祉、子供から老人まで全ての世代が夢を持って生きられる仕組みを創り、より素晴らしい社会・世界の実現を目指しており、以下の3点をミッションとしております。

- ・「医療・福祉事業者の方々の経営の安定と発展に貢献する」
医療・福祉・介護事業者の方々の経営の安定と発展に貢献することで、事業を通じた社会課題の解決に取り組めます。
- ・「人の営みに関する課題や問題の解決に貢献する」
多様性の尊重とともに、一人ひとりの成長・活躍と働きやすさを促進する環境整備に取り組めます。
- ・「世界の医療・福祉の発展に貢献する」

(2) ガバナンス

当社グループは、代表取締役社長がサステナビリティ課題に関する経営判断の最終責任を有する立場にあります。また、リスク・コンプライアンス委員会がサステナビリティ関連のリスク及び機会の抽出と評価を行い、リスク・コンプライアンス委員会において協議した内容を必要に応じて取締役会及び代表取締役に報告することとしております。上記を基に取締役会では、当社グループのサステナビリティに関する対応状況等について審議・監督を行っております。

(3) リスク管理

サステナビリティに関する全社的なリスク及び機会の抽出と評価は、「コンプライアンス規程」に基づき、3ヶ月に1度開催されるリスク・コンプライアンス委員会が主体となって行い、必要に応じて取締役会への報告及び代表取締役への連携が行われます。抽出されたリスク及び機会の管理は、月次で開催する経営会議にて行っており、業務面で適切に対応されているかの確認は内部統制担当者が実施のうえ、必要に応じてリスク・コンプライアンス委員会及び代表取締役に報告することとしております。当社グループにおいては、「3. 事業等のリスク」に記載のとおり、地球環境の変化に伴う大規模災害等のリスクは、地域インフラの一翼を担う医療・介護事業者の事業継続に深刻な影響を与えかねず、その影響度の大きさからも重要であると判断しておりますが、現時点において機会と捉えるには至っておりません。

(4) 戦略

当社グループにおける、人材育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は以下のとおりです。

- ・人的資本・多様性への取り組み
当社グループは多様な個性、経験を持つ人材が当社の継続的な成長と企業力を高めると認識しております。従業員の採用にあたっては、経験・技能・属性を反映した様々な視点や価値観を持った人材の確保を重要視すると同時に、性別、年代、国籍等の多様性の確保に配慮した採用を推進しております。
- ・社内環境の整備
当社グループは、労働環境の継続的向上を考え、従業員が個性と意欲を発揮できる職場作りを目指しております。
また、従業員の働き方の多様化と待遇改善を積極的に行うため、給与改善や評価制度の拡充、スライド勤務、時短勤務、育児休業取得を促進し、多様な人材がやりがいをもって働ける組織の構築を推進しております。

(5) 指標及び目標

当社グループは、人材育成に関する方針及び社内環境に関する方針において、上記「(4) 戦略」に記載の施策等の実施を通じ、サステナビリティを推進しておりますが、当社グループにおける2025年5月末における従業員数が66名、平均勤続年数が1.3年(当社)と指標化するだけの普遍的なデータが充実しておらず、指標設定及び指標に基づく目標設定に至っておりません。

しかしながら、従業員規模は決して多くはありませんが女性役員1名、女性管理監督者3名、外国国籍者2名など、積極的に多様性に取り組んでおります。また、管理部が従業員の働き方を管理し経営会議に報告するなど社内環境整備を推進しております。今後、評価制度の拡充や多様な働き方をサポートする労務制度の制定を積極的に行い、それらによる職場環境改善効果を測定することで、適切な指標及び目標を見定めてまいります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境、事業内容等に関するリスク

厚生行政の変化に伴う既存取引先の業績悪化（顕在化可能性：中 発生時期：特定時期なし 影響度：大）

国家予算に占める社会保障費比率上昇抑制を目的として、報酬制度を中心に定期的な厚生行政の見直しが行われておりますが、その内容によっては、当社グループの取引先の多くの経営成績において、大きな影響を与える可能性があります。そのため、取引先において十分に対処できなければ、多くの取引先の業績が悪化するなどの事態も否定できません。

当社グループは、そのような事態を回避すべく、取引先へのモニタリングと経営指導を通じ事態深刻化の前に業績改善、事業再編等を図っております。

しかしながら、既存取引先に対する影響が甚大かつ急激である場合、取引条件見直しを余儀なくされる結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

金融マーケットの逼迫と金利水準の上昇（顕在化可能性：中 発生時期：数年以内 影響度：大）

当社グループの連結貸借対照表は、金融機関との類似性が高く、有利子負債比率が高水準にあります。このことから、金融マーケットの逼迫やマーケット金利水準が上昇すると調達そのものが難しくなることに加え、調達コストの上昇につながります。

金融マーケットの逼迫に備え、直接金融の導入、コミットメントラインの設定等、資金調達の多様化を図っております。金利水準の上昇については、買取手数料が、市中金利水準上昇と連動して上昇しないものの、買取手数料引き上げ等の変更交渉により一定の転嫁は可能です。また、経営指導、各種コンサルティング等、資金調達を伴わないサービスの拡充にも注力しております。

しかしながら、戦争、政情不安等の国内外の環境変化により、金融マーケットが急激に縮小し、金利水準が急激的かつ大幅に上昇し、顧客との手数料水準を主とした条件見直し対応ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

金融行政の変化等に伴う金融機関の貸出姿勢の変化（顕在化可能性：中 発生時期：特定時期なし 影響度：中）

当社グループは、医療機関等に対する経営サポートを主要な事業としており、資金的なサポートを含みます。

そのため、当社グループは金融機関等からの資金を調達する必要があるため、金融機関等の方針の転換により、金融機関が当社グループへの与信を縮小する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。金融機関等との緊密なコミュニケーションを通じて、当社グループの事業に対する理解を促進し対応しているほか、今後は間接金融以外の調達手法も検討してまいります。

しかしながら、金融行政の大幅な変化や金融機関の取組方針の大幅な転換により、当社グループに対する急激かつ大幅な与信縮小が金融機関に発生する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金について（顕在化可能性：中 発生時期：特定時期なし 影響度：中）

当社は、過去の貸倒実績率及び回収可能性を勘案し貸倒引当金を合理的に見積り計上しております。

当社は、「第1 企業の概況 3 事業の内容 (1) F & I サービス 診療・介護報酬債権等譲渡に基づく資金支援サービス」に記載のとおり、事業者等が社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会等（社保・国保等）に対し、既に所有する債権（確定債権）及び事業を継続することで将来発生する見込みの債権（将来債権）を、あらかじめ定めた月あたりの買取債権金額に買取月数を乗じて買取りしております。

そのため当社が買取る債権は、社保・国保等に対するものであり、債務者の信用力は一般的に高いと考えられますが、そのうち将来債権については、事業者等が医療・介護サービスの提供を完了した時点で発生するため、取引先である事業者等に不測の事態が生じ、事業の縮小や、事業継続が困難な状況となった場合には、当社は、社保・国保等からの回収を行うことができません。

そのような事態に至った場合、事業者等との債権譲渡契約に基づき、事業者等が当社に対し未回収額を補てんすることとしておりますものの、貸倒損失が発生する可能性があります。

当社は、あらかじめ取引先代表者からの保証等により買取債権の保全に努めるとともに、取引先へのモニタリングと経営指導を通じ、不測の事態が生じないよう、また、事態が深刻化する前に対応できるように努めております。

しかしながら、今後の日本経済情勢、市場環境、法制度の変化・変更等により、支払遅延又は回収不能が急増する場合には、貸倒引当金を積み増しせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

不正・不祥事について（顕在化可能性：中 発生時期：特定時期なし 影響度：中）

当社グループの医療機関等に対する経営サポートは、医療機関等との面談・メール・通話等を通じて実施されます。このような業務の特性上、従業員等による不正行為や不祥事等が発生する可能性を完全に否定することはできないことから、当社グループでは、取引先への複数の従業員・役員による関与、従業員等に対するコンプライアンス研修等を実施することでリスクの低減に努めております。

このような取組みにも関わらず、万一、従業員等による不正行為や不祥事等が発生した場合には、取引先との取引関係に影響を及ぼす可能性や、当社グループに対する評判の悪化から当社グループの営業活動が困難になる可能性があり、このような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 組織体制に関するリスク

情報システムについて（顕在化可能性：低 発生時期：特定時期なし 影響度：小）

当社グループは、取引先情報、経理情報等をコンピュータシステム及びネットワークに依存しております。これらに使用するハードウェア、ソフトウェアは汎用性の高い市販の物を使用し、データに関しても適切なバックアップ管理により、人的及び物的両面でのセキュリティ確保に努めております。

しかしながら、これらの情報システム環境に対し、複合的かつ長期的な障害が発生する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先情報及び個人情報の取扱いについて（顕在化可能性：中 発生時期：特定時期なし 影響度：中）

当社グループにおいて、F & IサービスやC & B rサービス推進において、取引先の機密情報を入手するケースが少なくありません。これらの情報漏洩の発生を防ぐために情報管理の規程等を整備し、従事者に対する教育を徹底するとともに情報の機密度合いによって管理フォルダを分別しアクセス権限の制限等を行い漏洩の回避を図っております。

子会社の株式会社D & Mキャリアにおいても、人材事業であることから多くの個人情報を保有しております。個人情報漏洩の発生を防ぐために、個人情報保護の規程等を整備し、従事者に対する教育を徹底しておりますとともに、個人情報を管理するデータ領域へのアクセス権の制限等で漏洩の回避を図っております。

しかしながら、悪意のある第三者によるシステム侵入や事故等により外部流出が発生する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに適用される法制度の変更リスク（顕在化可能性：低 発生時期：特定時期なし 影響度：中）

当社グループの主要業務である債権買取には法規制が存在しますが、貸付金に対しては貸金業規制があります。当該業務を推進する過程においては、貸金業務遂行上のマニュアル遵守に加え、監督官庁及び業界団体との緊密な情報連携と指導を仰ぎ、コンプライアンス上問題ない内容での業務遂行に努めております。

また定期的実施している内部監査においても法令遵守状況のチェックを行っております。

しかしながら、法制度の変更により、当社の主要業務である債権買取に関し、何らかの法的又は行政規制が実施されれば、その対応に伴う業務プロセスの見直し及び整備コストの発生等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成について（顕在化可能性：中 発生時期：数年以内 影響度：中）

当社グループは、各分野で経験を積んだ役職員が役割分担と補完体制を充実させ、安定的な事業運営を行っております。併せて、今後の事業拡大及び提供するサービス多様化に対応するため、経験豊富な人材確保と多役化を一層進めてまいります。

しかしながら、人材マーケットの状況次第で、事業拡大に見合う人員確保と育成ができない場合等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

風評リスクについて（顕在化可能性：低 発生時期：特定時期なし 影響度：小）

当社グループは、医療・介護事業者の再生支援、地域インフラとしての医療・介護事業者のSDGs支援という「事業再生」に力点を置いた活動を展開しております。このような活動は、関係者が「希望しない変化」を伴うことも多く、悪評の発生には十分注意を払っております。具体的な対策としては、当社グループに関する定期的なネット情報の検索や取引先への定期的な往訪等での関係性の確認等です。

しかしながら、悪意のある中傷は、その原因、動機、手法をあらかじめ特定することは不可能に近いことから、インターネットやSNS等を利用した、大量、多様かつ長期的な情報操作による悪評拡散が発生する場合、当社グループの財政状態及び経営成績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

許認可事業での許認可要件遵守状況（顕在化可能性：低 発生時期：特定時期なし 影響度：中）

当社グループは、必要な許認可を取得したうえで、各事業を展開しております。これらは各々の関係法令に違反した場合等には、当該事業の停止、廃止又は許可の取消等の処分を監督官庁より受けることがあります。

現時点において、当社グループの事業推進においては、許認可が必要な事業もあり、貸金業、有料職業紹介事業、労働者派遣事業、高度管理医療機器等販売業・貸与業、古物商、宅建業、登録支援機関等の許認可を取得しております。これまでは、マニュアル遵守や内部監査の徹底等の対策により法令違反等の事実はございませんが、今後何らかの理由により監督官庁による処分を受けた場合には、当社グループの事業活動の他、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、これらの規制等の改廃、新設が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績並びに今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等の可能性について（顕在化可能性：低 発生時期：特定時期なし 影響度：中）

取引開始時には、事前に充分条件説明を行い、かつ契約書においても弁護士監修の下、トラブルに至らないよう取引後に想定される様々なケースに対応できる内容にしておき、訴訟等の回避の体制は構築しております。しかしながらビジネスの性質上、訴訟を受ける可能性はあります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他に関するリスク

大規模災害等の影響（顕在化可能性：低 発生時期：特定時期なし 影響度：大）

地球環境の変化に伴い、甚大なる自然災害の発生頻度が高まっており、地域インフラの一翼を担う医療・介護事業者の事業継続に深刻な影響を与える事例も発生しております。幸いにも、当社グループ取引先に甚大な影響が発生した事例は、現在までございません。

しかしながら、大規模地震を含め、地域社会に大きな影響を与える大規模自然災害等が発生した場合、顧客である医療・介護事業者への事業継続のみならず、当社グループの財政状態及び経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

大規模な感染症流行による影響について（顕在化可能性：中 発生時期：特定時期なし 影響度：中）

2019年12月に報告された新型コロナウイルス感染症のパンデミックは当社グループの事業活動に影響を与えました。当社グループの主要取引対象先である医療・介護事業者が、独立行政法人福祉医療機構による同感染症に係る無担保・無利子の対応支援資金融資等を利用する事例があり、短期的には事業者等あるいは取引先候補者の経営環境好転による需要の一時的減少が生じました。

同様の大規模な感染症が流行した場合には、医療・介護事業者の資金需要の変化のみならず、取引先の大幅な業績悪化等、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

大規模感染症流行時の国や地方自治体による医療・介護事業者への支援に関する指針を注視し、医療・介護事業者の経営への影響を予測し事前に対処するほか、社内的影響としては、大規模な感染症により業務遂行に必要な人員やスタッフが確保できない可能性があります。その対策としては、リモート業務のインフラと規程を整備し、在宅業務可能な体制を構築するとともに社員には徹底した安全管理・衛生管理を呼びかけ、時差出勤・在宅勤務・情報収集等を実施し、同感染症の感染拡大を抑え、企業活動の継続を維持できる体制を整備しております。

特定の取引先への依存について（顕在化可能性：低 発生時期：特定時期なし 影響度：中）

当社グループにおいて、医療法人財団コンフォートに対する売上高の、当社連結売上高に占める比率が2025年5月期において、18.6%となっております。当財団グループとは長期に亘って良好かつ安定的な取引関係を維持できしており、現時点において、取引関係に支障をきたす事象は生じておらず、今後も継続的な取引が維持できるものと考えておりますが、今後は依存度を下げるべく、他の既存取引先との取引拡大や新規取引先の開拓によりリスク低減に努める方針であります。

しかしながら、何らかの理由により、当財団グループとの取引関係が継続困難となった場合や取引が大幅に減少する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

大株主との関係について（顕在化可能性：低 発生時期：特定時期なし 影響度：中）

当社の大株主である松井信博氏及びその親族は、親族の資産管理会社である株式会社Y S Y及び親族の所有株式数を合わせると2025年7月末時点で発行済株式総数の44.09%を所有しております。同氏は、安定株主として引き続き一定の議決権を保有し、その議決権行使にあたっては、株主共同の利益を追求するとともに、少数株主の利益にも配慮する方針としております。当社といたしましても、同氏は安定株主であると認識しておりますが、何らかの事情により、大株主である同氏の所有株式数が急激に増減した場合には、当社株式の市場価格及び議決権行使の状況等に影響を及ぼす可能性があります。なお、本書提出日現在、当社グループと当社大株主松井信博氏、その親族、及びその親族の資産管理会社である株式会社Y S Yとの人的関係、取引はございません。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について（顕在化可能性：低 発生時期：特定時期なし 影響度：小）

当社グループは、役員及び従業員に対してインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。2025年7月末時点で新株予約権による潜在株式数は141,000株であり、当社発行済株式総数2,268,000株の6.22%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末に比べて488,881千円増加し、9,281,227千円となりました。これは、営業貸付金が350,004千円、現金及び預金が102,981千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べて359,948千円減少し、7,160,809千円となりました。これは、長期借入金が290,491千円増加した一方で、上場に伴う新株の発行による収入等により短期借入金が769,195千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて848,829千円増加し、2,120,418千円となりました。これは、上場に伴う新株の発行等により資本金及び資本準備金がそれぞれ317,880千円増加したこと等によるものであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、足元では米国関税政策の影響による世界景気の減速が懸念されております。

当社グループのビジネスモデルは、医療・介護事業者を主要なターゲットとしております。現在、医療業界は経営面と人材確保の課題に直面しており、経営面では厚生労働省による通常2年ごとの診療・介護報酬の改定に基づいた、いわば公定価格による運営が行われております。このため、急激な物価高騰や賃上げを、報酬価格に速やかに反映することが難しく、経営環境は一段と厳しさを増しています。特に赤字を抱える法人は、キャッシュ・フローの改善と、経営戦略の見直しや財務の安定化が急務となっており、コロナ特別融資の本格的な返済開始も相まって、診療・介護報酬債権等買取サービスやコンサルティングサービスの必要性が益々高まっております。同様に、人材の確保も大きな課題であり、専門知識を持つ人材の紹介やM & Aへの需要が高まると考えております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護・福祉に携わる方々の経営サポートを行うため、ファクタリングをはじめとする資金支援（F & Iサービス）、コンサルティング（C & B rサービス）、人材支援（H R & O Sサービス）をワンストップで提供してまいりました。これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,502,672千円（前期比26.3%増）、営業利益は299,552千円（前期比6.6%増）、経常利益は300,205千円（前期比9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は220,739千円（前期比24.4%増）となりました。

当社グループは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要なサービスは、F & I（ファイナンス&インベストメント）、C & B r（コンサルティング&ビジネスリノベーション）、H R & O S（人材&アウトソーシング）の3つのサービスであり、複合的に医療機関等に提供することにより事業展開しております。当連結会計年度におけるそれぞれのサービス区分別の経営成績は次のとおりであります。

（F & Iサービス）

当サービスには、診療報酬債権等譲渡に基づく資金支援やリース等が含まれます。当連結会計年度はファクタリングにおける取組案件の見直しを進め、売上高は752,638千円（前期比19.8%増）、売上総利益は518,417千円（前期比25.8%増）となりました。

(C & B r サービス)

当サービスには、経営診断、コスト削減コンサルティング等が含まれます。当連結会計年度においては、大型の医療関連機器の販売等があり、売上高は397,120千円（前期比25.8%増）、売上総利益は163,296千円（前期比19.5%減）となりました。

(H R & O S サービス)

当サービスには、人材紹介や人材派遣及び外国人就労支援、アウトソーシングサービス等が含まれます。アウトソーシングサービスの業容拡大、マネジメント人材を中心とした人材紹介、特定技能を中心とした外国人材等の紹介に注力し、当連結会計年度の売上高は352,912千円（前期比43.9%増）、売上総利益は164,174千円（前期比17.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ106,767千円増加し、453,936千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が300,205千円となったものの、営業貸付金の増加による支出350,004千円等があり、69,759千円の支出（前期は782,735千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、73,691千円の支出（前期は20,590千円の支出）となりました。これは主に、本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出32,536千円、敷金及び保証金の差入による支出29,832千円、出資金の払込による支出9,100千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、250,219千円の収入（前期は509,201千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減額769,195千円、長期借入金の返済による支出437,724千円があったものの、長期借入れによる収入850,000千円、株式の発行による収入625,822千円等の収入が上回ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

b 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
F & I サービス		
C & B r サービス	201,421	222.8
H R & O S サービス		
合計	201,421	222.8

(注) 金額は、仕入価格によっております。

c 受注実績

当社グループの事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

d 販売実績

当連結会計年度における販売実績をサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
F & I サービス	752,638	19.8
C & B r サービス	397,120	25.8
H R & O S サービス	352,912	43.9
合計	1,502,672	26.3

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
医療法人財団コンフォート	270,673	22.8	279,246	18.6
有限会社アメニティ・ライフ・エイド	79,273	6.7	151,483	10.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループは経営上の目標の達成状況を判断するため、「売上高の対前年増加率」、「経常利益の対前年増加率」、「取引社数（全取引社数・債権買取社数）の対前年増加率」、「投資資産残高の対前年増加率」、「営業利益率」、「自己資本比率」を、それぞれ客観的な指標としております。

当連結会計年度においては、成長性指標としての売上高は1,502,672千円と前連結会計年度の1,189,515千円に対して26.3%増加し、経常利益は300,205千円と前連結会計年度の274,485千円に対して9.4%増加し、取引社数は178社と前連結会計年度の152社に対して17.1%増加（うち債権買取社数は78社と前連結会計年度の65社に対して20.0%増加）し、投資資産残高は8,321,350千円と前連結会計年度の8,056,344千円に対して3.3%増加しました。

また、収益性指標としての営業利益率は19.9%と前連結会計年度の23.6%に対しては低下しておりますが、これは他のサービスと比べ相対的に利益率の低い物販の売上高が218,808千円と前連結会計年度の98,712千円に対して121.7%増加したことが主因です。安全性指標としての自己資本比率についても株式上場に伴う増資627,440千円等により22.8%と前連結会計年度の14.5%より向上いたしました。

成長性指標につきましては、前連結会計年度に対して増加しており、収益性指標については物販売上の構成比が上昇し営業利益率が低下しておりますが、19.9%と依然高い水準を維持しております。安全性指標につきましても前連結会計年度に対して向上しており、これらの指標につきましては引き続き改善に努めてまいります。

キャッシュ・フローの状況・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、事業拡大局面であり診療・介護報酬債権等の買取増額を進めておりますが、主に金融機関からの借入れにより、この資金需要を満たしております。今後も安定的な資金調達を行うためにも、自己資本の維持、向上が不可欠であると考えておりますが、現時点で明確な数値目標の設定には至っておりません。

また、当社グループが行う診療・介護報酬債権等の買取は、将来債権部分も対象としておりますため、取引先に資金ニーズがあり、事業の継続が見込まれる場合には、継続して買取をいたします。そのため、裏付けとなる資金は、約定返済のある長期借入金ではなく、コミットメントライン等、当社の資金需要に応じて柔軟に調達可能な資金が望ましいと考えておりますため、長期借入金の残高に比較し短期借入金の残高の割合が大きくなっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産、負債、収益及び費用の報告額に反映させております。これらの見積りについては、継続的に評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの見積りとは異なることがあります。

重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 3 会計方針に関する事項（2）重要な引当金の計上基準 貸倒引当金」に記載しております。

5 【重要な契約等】

当社は、財務上の特約が付された借入に係る契約を締結しております。

契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

なお、2024年4月1日前に締結された借入に係る契約については、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第4項により記載を省略しております。

契約締結日	契約の相手方の属性	債務の期末残高 (千円)	弁済期限	当該債務に付された担保の内容	財務上の特約の内容
2024年5月24日	第二地方銀行	300,000	2026年5月31日	買取債権	各事業年度の経常損益(減価償却前)を2期連続として損失としないこと。なお、経常損益(減価償却前)とは、損益計算書に記載される経常損益に販売費・一般管理費及び製造原価における減価償却費を加算したものをいう。
2024年10月31日	地方銀行	250,000	2025年10月31日	買取債権	各事業年度末における貸借対照表の純資産の部の金額を、資産超過となるように維持すること。 各事業年度の営業損益を損失とならないようにすること。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年 5 月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物付属 設備	工具、器具 及び備品	車両運搬具	ソフト ウェア	合計	
本社 (大阪市北区)	F & I サ ー ビ ス・ C & B r サ ー ビ ス・H R & O S サービス	本社機能 (注) 2	28,730	13,257	328	126	42,443	51

(注) 1．現在休止中の主要な設備はありません。
2．建物は賃借しております。年間賃借料は14,836千円であります。なお、2024年12月に本社を移転しており、年間賃借料には移転前の賃借料を含めて記載しております。
3．当社グループの事業は、「医療機関等に対する経営サポート事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

2025年 5 月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物付 属 設備	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	
㈱D & Mキャリア	本社 (大阪市 北区)	H R & O S サービス	事務所 (注) 2		615	969	1,585	9
	東京 オフィス (東京都 千代田 区)		事務所 (注) 3	15,379	1,868		17,247	6

(注) 1．現在休止中の主要な設備はありません。
2．建物は賃借しております。年間賃借料は7,218千円であります。なお、2024年12月に本社を移転しており、年間賃借料には移転前の賃借料を含めて記載しております。
3．建物は賃借しております。年間賃借料は10,298千円であります。
4．当社グループの事業は、「医療機関等に対する経営サポート事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年 5 月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年 8 月25日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,268,000	2,268,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	2,268,000	2,268,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年 8 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第1回新株予約権

決議年月日	2019年5月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 8(注)5
新株予約権の数(個)	2(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 4,000(注)1.4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160(注)2.4
新株予約権の行使期間	2021年5月18日～2029年5月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160 資本組入額 80(注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社100%子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2025年5月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年7月31日)においてこれらの事項について変更はありません。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式数は、新株予約権1個につき当社普通株式2,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で募集株式の発行又は自己株式の処分(株式の無償割当てによる株式発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債を含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

4. 2023年10月13日開催の取締役会決議により、2023年10月14日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5. 付与対象者の退職及び権利行使等により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社従業員

2名となっております。

第3回新株予約権

決議年月日	2020年5月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 7(注)5
新株予約権の数(個)	1(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 2,000(注)1.4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160(注)2.4
新株予約権の行使期間	2022年5月19日～2030年5月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160 資本組入額 80(注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社100%子会社の取締役及び従業員等の地位にあることを要するものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2025年5月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年7月31日)においてこれらの事項について変更はありません。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式数は、新株予約権1個につき当社普通株式2,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で募集株式の発行又は自己株式の処分(株式の無償割当てによる株式発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債を含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

4. 2023年10月13日開催の取締役会決議により、2023年10月14日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5. 付与対象者の退職及び権利行使により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社従業員1名となっております。

第4回新株予約権

決議年月日	2023年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 5 子会社従業員 5(注)5
新株予約権の数(個)	17(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 34,000(注)1.4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750(注)2.4
新株予約権の行使期間	2025年8月9日～2033年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375(注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員等の地位にあることを要するものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2025年5月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年7月31日)においてこれらの事項について変更はありません。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式数は、新株予約権1個につき当社普通株式2,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・無償割当・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で募集株式の発行又は自己株式の処分(株式の無償割当による株式発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債を含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合(以下「組織再編行為」という。)において、その効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の取得者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨を、組織再編に際して定める契約書又は契約書等において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記に定める行使の条件に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

交付する株式数に端数が生じた場合の取扱い

新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

新株予約権の取得条項

上記に定める取得の条件に準じて決定する。

4. 2023年10月13日開催の取締役会決議により、2023年10月14日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
5. 付与対象者の退職による権利の喪失により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社取締役3名、当社従業員2名、子会社従業員2名となっております。

第5回新株予約権

決議年月日	2025年7月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 25 子会社従業員 19
新株予約権の数(個)	1,015 [1,010] (注) 1
新株予約権の発行価額(円)	新株予約権1個当たり100円
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 101,500 [101,000] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり98,200円(注) 2
新株予約権の行使期間	2028年9月1日～2032年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 982 資本組入額 491
新株予約権の行使の条件	1. 本新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、2027年5月期または2028年5月期のいずれかの期において、当社の連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書)に記載された連結経常利益が400百万円、または連結売上高が2,500百万円を超過した場合にのみ、これ以降本新株予約権を行使することができる。 2. 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職(当社または当社関係会社における定年後の再雇用契約の期間満了による退職を含む。)、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 3. 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

提出日の前月末現在(2025年7月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しております。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式数は、新株予約権1個につき当社普通株式100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、または資本金の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・無償割当・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「処分前の1株当たりの時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の割当日

2025年7月30日

4. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記、新株予約権の行使の条件に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合（以下「組織再編行為」という。）において、その効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の取得者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨を、組織再編に際して定める契約書又は契約書等において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記に定める行使の条件に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

交付する株式数に端数が生じた場合の取扱い

新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

新株予約権の取得条項

上記に定める取得の条件に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

6. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年3月31日(注)1	65	715	65,000	101,435	65,000	71,435
2021年5月21日(注)2	52	767	52,000	153,435	52,000	123,435
2023年10月14日(注)3	1,533,233	1,534,000		153,435		123,435
2024年6月10日(注)4	580,000	2,114,000	266,800	420,235	266,800	390,235
2024年7月10日(注)5	102,000	2,216,000	46,920	467,155	46,920	437,155
2024年6月1日～ 2025年5月31日 (注)6	52,000	2,268,000	4,160	471,315	4,160	441,315

- (注)1. 有償第三者割当 発行価格 2,000千円 資本組入額 1,000千円
主な割当先 イノベーション・エンジンPOC第2投資事業有限責任組合、HVC2号投資事業有限責任組合
2. 有償第三者割当 発行価格 2,000千円 資本組入額 1,000千円
主な割当先 つながり株式会社、株式会社ハースト、株式会社ビケンテクノ、建美商事株式会社
なお、つながり株式会社は、2023年10月1日付でナカザワホールディングス株式会社に吸収合併されたため、提出日現在はナカザワホールディングス株式会社が当社株主となっております。
3. 株式分割(1:2,000)によるものであります。
4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,000円
引受価額 920円
資本組入額 460円
5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
割当価格 920円
資本組入額 460円
割当先 大和証券株式会社
6. 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年5月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	15	19	11	1	750	798	
所有株式数 (単元)		632	676	9,711	1,357	5	10,289	22,670	1,000
所有株式数 の割合(%)		2.79	2.98	42.84	5.99	0.02	45.39	100.00	

(6) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Y S Y	大阪府堺市西区浜寺昭和町5 - 627	800,000	35.27
松井 信博	大阪府堺市西区	120,000	5.29
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1 - 13 - 1)	110,300	4.86
志村 英樹	新潟県新潟市中央区	109,200	4.81
松下 明義	兵庫県川西市	91,000	4.01
イノベーション・エンジンPOC第2投資事業有限責任組合	東京都港区芝2 - 3 - 12 芝アピタシオンビル3階	84,000	3.70
松井 太	大阪府堺市西区	80,000	3.53
大阪商工信用金庫	大阪府大阪市中央区本町2 - 2 - 8	62,000	2.73
ナカザワホールディングス株式会社	大阪府和泉市あゆみ野4 - 3 - 20	50,000	2.20
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2 - 4 - 2	47,900	2.11
計		1,554,400	68.54

(注) 持株比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,267,000	22,670	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,000		
発行済株式総数	2,268,000		
総株主の議決権		22,670	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、成長することで投資家に報いていくことを第一としておりますが、当面は成長戦略投資に向けた内部留保を優先し、時期を検討しながらも営業基盤・財務基盤を強固なものにすることによって市場の平均的な配当性向を目指すことを基本方針としております。

また、当社は、毎事業年度における配当の回数については当面年1回とすることを基本方針としておりますが、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は5月31日を、中間配当は11月30日をそれぞれ基準日として、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当としており、2025年8月26日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業拡大の実現に向け有効活用してまいります。

(注) 基準日が第10期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年8月26日 株主総会決議(予定)	45,360	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

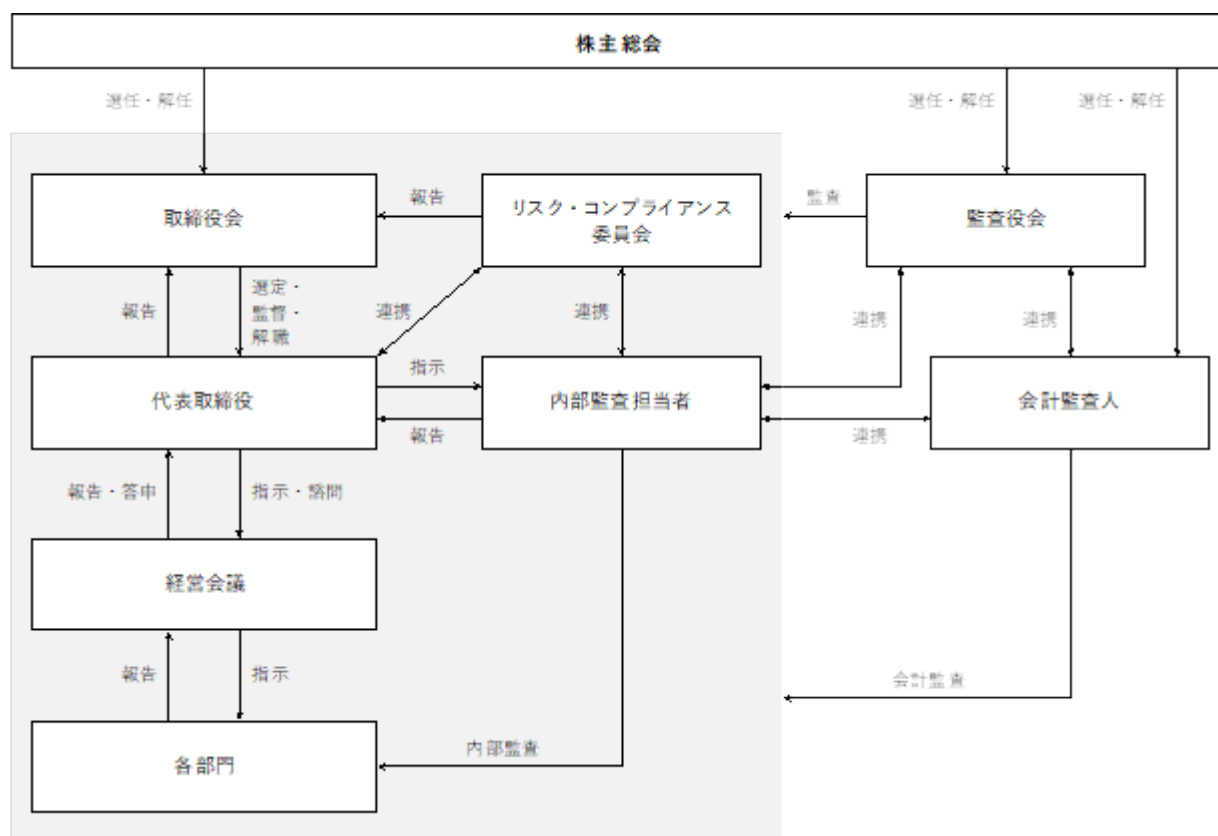
コーポレート・ガバナンスの取組みに関する基本方針

当社グループは、日常の業務遂行の中で、常に社会の一員として企業の社会的責任を全うし、社会的な良識を持って行動することが、当社の企業価値向上につながると認識し、最適なコーポレート・ガバナンス体制の整備が必須であるとの認識のもと、内部統制システムの整備をはじめ、その充実に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社の機関として株主総会、取締役会、経営会議、監査役会及び会計監査人を設置し、リスクマネジメントの推進及びコンプライアンスの徹底を行う役割としてリスク・コンプライアンス委員会、日常的な業務監査等を行う内部監査担当者を配置しており、これらの各組織が相互に連携することが業務執行の適正性確保に有効であると考え、現在の体制を採用しております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



(a) 取締役・取締役会

取締役会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧 a.」に記載している役員であり、議長は代表取締役社長であります。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、原則として監査役3名（うち、社外監査役3名）全員の出席の下、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定、並びに職務執行の監視・監督を行っております。

また、当事業年度の取締役会においては、本店移転や社員持株会及び役員持株会設立、診療報酬債権の買取増額（総額5億円以上のもの）等について審議・検討を行いました。

なお、当社は、2025年8月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧 b.」となる予定です。

当事業年度において当社は取締役会を20回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
松下 明義	20	20
藤井 幹正	20	20
野曽原 浩治	18	18
南浦 佳孝	20	20
松吉 三郎	20	20

(注) 野曽原 浩治は、2025年4月30日をもって取締役を辞任いたしました。そのため辞任前に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

(b)経営会議

経営会議の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧 a.」に記載している社外取締役を除く取締役3名と常勤監査役1名であります。原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時で開催しております。経営に関する重要事項の審議及び調整を図るとともに、取締役会の議案と報告事項の審議や、各取締役の業務執行状況の報告を行っております。

なお、当社は、2025年8月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、経営会議の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧 b.」に記載している社外取締役を除く取締役4名と常勤監査役1名となる予定です。

(c)監査役会

監査役会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載している監査役であり、議長は社外監査役(常勤)喜田仁志であります。定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役会及び各部門等から適宜業務の執行状況を聴取し、重要な決裁文書や財務諸表等を閲覧する等して調査を行い、また常勤監査役は重要な社内会議に出席する等して、取締役の職務執行の適法性を監査しております。

(d)内部監査

内部監査については、社長直轄の内部監査担当者を3名置き、監査計画に基づき1年で関係会社を含む全部署を監査し、業務活動の適切性及び合理性の確保等の観点から改善指導又は助言等を行っております。また、内部監査担当者は会計監査の一環として金融商品取引法に定める財務報告の適正性の評価を実施しております。

(e)会計監査人

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場から会計に関する監査を受けております。

(f)リスク・コンプライアンス委員会

法令遵守の徹底を図るため、3ヶ月に一度開催しております。経営企画部を事務局とするリスク・コンプライアンス委員会を設置して、グループ全体の法令遵守の状況を把握し、また、リスク管理に関する標準的な事項を定め、リスク発生の防止と適切な対応を行って損失の最小化を図り、必要に応じてその内容を取締役に報告し、事業活動の適法性の確保に努めております。構成員は「(2) 役員の状況 役員一覧 a.」に記載している役員であり、議長は経営企画部長であります。

なお、当社は、2025年8月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧 b.」に記載している役員となる予定です。

(g)その他

従業員の不正については、就業規則に従業員の懲戒に関する規定を設け、これらに基づき厳正に懲戒処分に処し、その内容を社内公示するほか、必要な対策を講じることで類似する不正行為の予防を図ることとしております。また、内部通報規程に基づいて法令違反等に係る内部通報窓口を社内及び社外に設置し、当社の役員及び従業員から、広く法令違反行為等(法令違反の可能性のある行為を含む。)の情報を得る体制を整備しております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会にて決議し制定した「内部統制システムに関する基本方針」に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は以下のとおりです。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすため、当社は「コンプライアンス規程」を定め、取締役及び使用人に周知徹底させる。また、コンプライアンス上の重要な問題を審議するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置することにより、コンプライアンス体制の構築、維持を図り、法令等に違反する行為、違反の可能性のある行為又は不適切な取引を未然に防止し、取締役及び使用人の法令遵守体制の強化を図る。
 - (b) 当社は、法令や社内諸規程等に反する疑いのある行為等を従業員が通報するための内部通報制度を設置するとともに「内部通報規程」を定め、法令や社内諸規程等に反する行為等を早期に発見し、是正するとともに、再発防止策を講じる。
 - (c) 監査担当者等は、「内部監査規程」に基づく内部監査を通じて、各部門のコンプライアンスの状況、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、定期的に取り締役及び監査役に報告する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」、「情報管理規程」、「個人情報保護規程」の諸規程に基づき、保存媒体に応じて秘密保持に万全を期しながら、適時にアクセス可能な検索性の高い状態で保存・管理する体制を確立する。
 - (b) 取締役及び監査役は、常時これらの保存文書等を閲覧できるものとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の当社経営に重大な影響及び損失を及ぼす危険を、全社横断的に把握し、適正に管理・対応していくため、「リスク管理規程」を定め、取締役及び使用人に周知徹底する。
 - (b) 経営危機が発生したときには、リスクを総合的に認識・評価・管理する組織体として、経営企画部担当役員を本部長とする「対策本部」を直ちに設置し、会社が被る損害を防止又は最小限に止める。
 - (c) 事業活動に伴う各種のリスクについては、それぞれの主管部門及び各種のリスクを管理する規程を定めて対応するとともに、必要に応じて専門性を持った会議体で審議する。主管部門は、関係部門等を交えて適切な対策を講じ、リスク管理の有効性向上を図る。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項についても、必要に応じて各部門責任者から報告を求め、個別事項の検討を進め、最終的には取締役会の審議を経て、法令で定められた決議事項のほか、取締役の職務執行が効率的に行われるよう適時に経営に関する重要事項を決定・修正するとともに、取締役会を通じて個々の取締役の業務執行が効率的に行われているかを監督する。
 - (b) 「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を定めることにより、取締役と各部署の職務及び責任の明確化を図る。また、「取締役会規程」及び「職務権限規程」により、取締役会に付議すべき事項、各取締役で決裁が可能な範囲を定め、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。
 - (c) 迅速な経営判断と業務執行を行う体制として、各部門に担当取締役を置く。担当取締役は、担当部門の管理責任を負うとともに、取締役会決議事項の進捗管理を行う。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社の業務に関する重要な情報については、報告責任のある取締役が定期的又は適時に報告して、取締役会において情報共有並びに協議を行う。
 - (b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、子会社を管理する主管部門長を「関係会社管理規程」において、当社の営業部門に関連する内容を業とする関係会社は営業本部長が、当社の管理部門に関連する内容を業とする関係会社は管理部長と定め、子会社の事業運営に関する重要な事項について、それぞれの本部長、部長は子会社から適時に報告を受ける。また、当社及び当社の子会社のリスク管理について定める「リスク管理規程」を策定し、同規程に従い、子会社を含めたリスクを統括的に管理する。
 - (c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は必要に応じて、当社の取締役及び使用人の中から相応しい者を、子会社の取締役として任命・派遣し、各社の議事等を通じて、当社及び当社の子会社全体の業務の適正な遂行を確保できるようにする。

(d) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社の子会社全体として、企業倫理遵守に関する行動をより明確に実践していくため、「企業倫理行動規範」を当社のみならず当社の子会社においても適用し、当社及び当社の子会社の取締役及び使用人に周知徹底させる。

監査担当者等は、当社及び当社の子会社の内部監査を実施し、業務の適正性を監査する。内部監査の結果は、取締役及び監査役に報告する。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(a) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役の職務を補助すべき者として相応しい者を任命することとする。監査役補助者の職務の独立性・中立性を担保するため、監査役補助者の選定、解任、人事異動、賃金等については全て監査役会の同意を得たうえでなければ取締役会で決定できないものとする。監査役補助者の評価は監査役が独自に行うものとする。

(b) 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務してはならない。

(c) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令に従うものとし、その旨を当社の役員及び使用人に周知徹底する。

g. 取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項については、速やかに監査役に報告する体制を整備する。

(b) 重要な意思決定の過程及び業務の執行体制を把握するため、監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席する。また、監査役から要求のあった文書等は随時提供する。

(c) 監査役への報告を行った当社及び当社の子会社の役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社の子会社の役員及び使用人に周知徹底する。

(d) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は債務の処理に係る請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

h. 財務報告の信頼性を確保するための体制

(a) 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、「経理規程」等の経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。

(b) 内部監査の監査担当者等は、財務報告に係る内部統制について監査を行う。監査を受けた部門は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

i. 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

(a) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とのいかなる関係も排除し、取締役及び使用人の意識向上を図るとともに、「反社会的勢力対策規程」及び「反社会的勢力調査マニュアル」を定め、取引先の選定にあたっては、可能な限り情報を収集し、反社会的勢力及び団体との無関係性を確認する。

(b) 反社会的勢力及び団体に対処するにあたっては、所轄警察署、顧問弁護士等外部の専門機関とも連携を取りつつ、不当要求等に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業活動全般に関するリスクを管理し会社損失の最小化を図ることを目的として「リスク管理規程」を、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図ることを目的として「コンプライアンス規程」をそれぞれ制定するとともに、原則として四半期に1回、リスク・コンプライアンス委員会を開催し、リスクマネジメントの推進及びコンプライアンス体制の向上を図っております。

ハ 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は9名以内、監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

ニ 取締役及び監査役の選任決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ホ 取締役及び監査役の解任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ヘ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に柔軟に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としたものです。

ト 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

チ 剰余金の配当の基準日

当社は、期末配当の基準日は毎年5月31日、中間配当の基準日は毎年11月30日とする旨を定款に定めております。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

ヌ 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、監査役及び会計監査人との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

ル 役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、取締役、監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D & O保険）契約を締結しております。被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金、争訟費用を当該保険契約によりてん補することとしております。被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、てん補の対象外としております。保険料は全額当社が負担しております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年8月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性6名 女性1名(役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	松下 明義	1967年4月29日	1991年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入 行 2002年6月 UNIDO（国連工業開発機関）入職 2003年4月 シティバンクN.A.入行 アシスタントバイスプレ ジデント 2005年2月 株式会社フレームワークス入社 経営企画部長 2005年6月 株式会社パソナ入社 株式会社パソナフォーチュン（現株式会社パソナ JOB HUB） 常務取締役 2007年12月 同社 代表取締役 2015年7月 UBS銀行入行 ディレクター 2015年11月 当社設立 代表取締役社長（現任） 2025年4月 株式会社D & Mキャリア 取締役（現任）	(注) 3	91,000
専務取締役 営業本部長	藤井 幹正	1948年8月5日	1967年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入 行 1993年4月 同行 富田林支店長 1999年11月 同行 個人業務本部ファミリーバンキング営業部 付部長 2001年4月 同行 コンシューマー営業部 上席推進役 2003年1月 エクセラント証券株式会社入社 大阪営業所長 2006年1月 グレタアセット株式会社 代表取締役 2007年1月 グレタランド株式会社 代表取締役 2010年3月 エヌエスパートナース株式会社 代表取締役 2015年12月 当社 顧問 2019年5月 当社 取締役 営業本部長 2020年8月 当社 専務取締役 営業本部長 2020年12月 株式会社D & Mパートナーズ 代表取締役（現 任） 2021年3月 当社 専務取締役営業本部長 2021年8月 株式会社D & Mキャリア 取締役（現任） 2024年9月 当社 専務取締役 2025年3月 当社 専務取締役営業本部長（現任）	(注) 3	34,200
取締役 管理部長兼 経営企画部長	南浦 佳孝	1976年4月14日	1999年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホール ディングス株式会社）入社 2023年3月 当社 入社 管理部担当部長 2023年6月 当社 取締役管理部長 株式会社D & Mキャリア 取締役 株式会社D & Mパートナーズ 取締役（現任） 当社 取締役管理部長兼経営企画部長（現任） 2024年9月 株式会社D & Mキャリア 代表取締役（現任） 2025年4月	(注) 3	900
取締役	松吉 三郎	1944年1月9日	1967年4月 積水ハウス株式会社 入社 1973年2月 同社 福知山営業所長 1979年2月 同社 大阪東営業所長 1984年2月 同社 大阪北営業所長 1989年2月 同社 取締役関西営業本部長 1994年2月 同社 常務取締役関西営業本部長 2004年2月 積和不動産関西株式会社 代表取締役社長 2018年4月 同社 最高顧問 2019年5月 株式会社トキ 代表取締役（現任） 2019年8月 当社 常勤監査役 2019年12月 当社 社外取締役（現任）	(注) 3	
監査役 (常勤)	喜田 仁志	1958年11月24日	1981年4月 粧美堂株式会社 入社 2012年10月 同社 内部監査室長 2021年3月 当社 監査役（現任） 株式会社D & Mキャリア 監査役（現任） 株式会社D & Mパートナーズ 監査役（現任）	(注) 4	200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	田川 裕一	1968年6月4日	1993年10月 1997年4月 2009年4月 2018年10月 2019年3月 2019年5月	センチュリー監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所 田川公認会計士事務所設立 代表（現任） 恒翔監査法人（現水都有限責任監査法人）入所（現任） 天神橋税理士法人 代表パートナー（現任） 三和金属株式会社 社外監査役（現任） 当社 監査役（現任）	(注) 4	
監査役	寺田 明日香 (戸籍上の氏 西迫)	1974年1月14日	2001年10月 2001年10月 2009年7月 2014年10月 2018年4月 2019年8月 2020年4月 2021年6月 2024年4月	弁護士登録 協和総合法律事務所 入所 弁護士法人穂高 入所 パートナー 大阪簡易裁判所 民事調停官 N & T 法律事務所開設 共同代表（現任） 当社 監査役（現任） 京都大学大学院法学研究科 非常勤講師 株式会社電響社（現株式会社デンキョーグループホールディングス）社外取締役（現任） 京都大学大学院法学研究科 客員教授（現任）	(注) 4	
計						126,300

(注) 1. 取締役松吉三郎は、社外取締役であります。

2. 監査役喜田仁志、田川裕一及び寺田明日香は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、2024年5月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年5月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、2023年10月13日開催の臨時株主総会終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 取締役野曽原浩治は、2025年4月30日をもって辞任いたしました。

b.2025年8月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。

男性7名 女性1名(役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	松下 明義	1967年4月29日	1991年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入 行 2002年6月 UNIDO（国連工業開発機関）入職 2003年4月 シティバンクNA入行 アシスタントバイスプレ ジデント 2005年2月 株式会社フレームワークス入社 経営企画部長 2005年6月 株式会社パソナ入社 株式会社パソナフォーチュン（現株式会社パソナ JOB HUB） 常務取締役 2007年12月 同社 代表取締役 2015年7月 UBS銀行入行 ディレクター 2015年11月 当社設立 代表取締役社長（現任） 2025年4月 株式会社D & Mキャリア 取締役（現任）	(注)3	91,000
専務取締役	藤井 幹正	1948年8月5日	1967年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入 行 1993年4月 同行 富田林支店長 1999年11月 同行 個人業務本部ファミリーバンキング営業部 付部長 2001年4月 同行 コンシューマー営業部 上席推進役 2003年1月 エクセランド証券株式会社入社 大阪営業所長 2006年1月 グレタアセット株式会社 代表取締役 2007年1月 グレタランド株式会社 代表取締役 2010年3月 エヌエスパートナース株式会社 代表取締役 2015年12月 当社 顧問 2019年5月 当社 取締役 営業本部長 2020年8月 当社 専務取締役 営業本部長 2020年12月 株式会社D & Mパートナーズ 代表取締役（現 任） 2021年3月 当社 専務取締役営業部長 2021年8月 株式会社D & Mキャリア 取締役（現任） 2024年9月 当社 専務取締役 2025年3月 当社 専務取締役営業本部長（現任）	(注)3	34,200
取締役	南浦 佳孝	1976年4月14日	1999年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホール ディングス株式会社）入社 2023年3月 当社 入社 管理部担当部長 2023年6月 当社 取締役管理部長 株式会社D & Mキャリア 取締役（現任） 株式会社D & Mパートナーズ 取締役（現任） 2024年9月 当社 取締役管理部長兼経営企画部長（現任） 2025年4月 株式会社D & Mキャリア 代表取締役（現任）	(注)3	900
取締役	衣川 雄明	1967年1月31日	1990年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 2021年4月 りそなビジネスサービス株式会社 入社 2023年3月 当社 入社 2025年3月 当社 営業本部審査部長 2025年4月 株式会社D & Mパートナーズ 取締役（現任） 2025年8月 当社 取締役（予定）	(注)3	
取締役	松吉 三郎	1944年1月9日	1967年4月 積水ハウス株式会社 入社 1973年2月 同社 福知山営業所長 1979年2月 同社 大阪東営業所長 1984年2月 同社 大阪北営業所長 1989年2月 同社 取締役関西営業本部長 1994年2月 同社 常務取締役関西営業本部長 2004年2月 積和不動産関西株式会社 代表取締役社長 2018年4月 同社 最高顧問 2019年5月 株式会社トキ 代表取締役（現任） 2019年8月 当社 常勤監査役 2019年12月 当社 社外取締役（現任）	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	喜田 仁志	1958年11月24日	1981年4月 粧美堂株式会社 入社 2012年10月 同社 内部監査室長 2021年3月 当社 監査役(現任) 株式会社D & Mキャリア 監査役(現任) 株式会社D & Mパートナーズ 監査役(現任)	(注)4	200
監査役	田川 裕一	1968年6月4日	1993年10月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1997年4月 田川公認会計士事務所設立 代表(現任) 2009年4月 恒翔監査法人(現水都有限責任監査法人)入所(現任) 2018年10月 天神橋税理士法人 代表パートナー(現任) 2019年3月 三和金属株式会社 社外監査役(現任) 2019年5月 当社 監査役(現任)	(注)4	
監査役	寺田 明日香 (戸籍上の氏 西迫)	1974年1月14日	2001年10月 弁護士登録 2001年10月 協和総合法律事務所 入所 2009年7月 弁護士法人穂高 入所 パートナー 2014年10月 大阪簡易裁判所 民事調停官 2018年4月 N & T法律事務所開設 共同代表(現任) 2019年8月 当社 監査役(現任) 2020年4月 京都大学大学院法学研究科 非常勤講師 2021年6月 株式会社電響社(現株式会社デンキョーグループ ホールディングス)社外取締役(現任) 2024年4月 京都大学大学院法学研究科 客員教授(現任)	(注)4	
計					126,300

- (注) 1. 取締役松吉三郎は、社外取締役であります。
2. 監査役喜田仁志、田川裕一及び寺田明日香は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2025年5月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年5月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2023年10月13日開催の臨時株主総会終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は、提出日現在、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、監督機能の強化又は監査役の監査機能の強化のため、当社にとって重要な位置付けであります。社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的基準は定めていないものの、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を勘案したうえで、コーポレート・ガバナンスの充実・向上に資する者を選任することとしております。

社外取締役の松吉三郎氏は、幅広い見地から当社の経営に対する的確な助言をいただく等、社外取締役としての職務を適切に遂行いただいております。当社との間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

常勤監査役喜田仁志氏は、社内事情に精通しており重要な会議等へ出席することや、重要な決裁書類等を閲覧し日常的な情報収集、業務執行部門からの定期的な業務報告の聴取を行うとともに、取締役会や監査役会で共有することを通じて監査役による監査の実効性を高めております。当社との間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

監査役田川裕一氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見があり、他の企業の社外監査役も務めており、財務会計に関する高い知見を踏まえた客観的視点で、専門的かつ質の高い監査を遂行いただいております。当社との間で人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

監査役寺田明日香氏は、弁護士として企業法務に関する相当程度の知見があり、他の上場企業の社外取締役も務めており、当社の社内事情にとらわれず法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって監査を遂行していただいております。当社との間で人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

なお、2025年8月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、社外取締役の松吉三郎氏は再任される予定です。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社における社外取締役は、業務執行の監督並びに幅広い視野に立った有益な助言を得ることを企図し選任しております。社外監査役は、それぞれが独立した視点から取締役の業務執行を監視するために選任しております。

す。また社外監査役は、内部監査担当者及びEY新日本有限責任監査法人と意見交換を行い、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

本書提出日現在、当社の監査役会は、監査役3名で構成されており、3名全員が社外監査役であります。監査方針及び監査計画については監査役会にて協議・決定しております。監査役会は原則として月1回開催しており、監査役会規程に定められた事項に基づき、取締役・取締役会に対する監査機能を働かせております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回開催しており、平均所要時間は1時間であります。個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
喜田 仁志（常勤監査役）	14回	14回
田川 裕一（監査役）	14回	14回
寺田 明日香（監査役）	14回	14回

監査役会における主な検討事項として、事業リスク等を意識し、諸法令の変更に対応した社内規程の整合性及び妥当性、内部統制システムの整備・運用状況の確認、取締役の職務執行の適法性及び経営判断の妥当性等であります。

監査役は、定例の監査役会のほか、定例及び臨時取締役会に出席し、取締役の職務の執行に対する監査を行っております。

また、常勤監査役の活動として、取締役会のほか、必要に応じて社内の重要な会議に出席し重要書類を随時確認するほか、子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認等を行い、その結果を必要に応じて監査役会に報告しております。また当社内部監査担当者及び会計監査人と緊密に連携し、定期的に情報交換を行うことで、監査の実効性の向上を図っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名と非常勤監査役2名により、様々な経営環境や社会環境のほか、過年度の監査結果を踏まえながら、重点監査事項を設定した監査計画に基づき、モニタリング機能としての監査の実効性を高めるために、内部監査担当者や会計監査人とも積極的なコミュニケーションを図りながら監査を進めております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、独立した内部監査室は設置しておりませんが、社長直轄の内部監査担当者を3名任命し、それぞれが自己の属する部門を除く業務監査を実施し、監査の独立性を確保しております。内部監査担当者は、代表取締役の承認が得られた監査計画に基づき1年で子会社を含む全部署を監査し、日常の業務執行活動の適切性及び合理性の確保等の観点から改善指導又は助言等を行っております。また、内部監査担当者は会計監査の一環として金融商品取引法に定める財務報告の適正性の評価を実施し、代表取締役には監査終了後遅滞なく、経営会議には半期に一度報告しておりますが、取締役会に直接報告する仕組みはございません。

監査役及び内部監査担当者は、会社組織の内部管理体制の適正性を総合的かつ客観的に評価するとともに抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施すべく、適時会合等により監査体制、監査計画及び監査実施状況等について情報を共有し、意見交換等をしております。また当社監査役及び会計監査人と緊密に連携し、定期的に情報交換を行うことで、内部監査の実効性の向上を図っております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b 継続監査期間

4年間

c 業務を執行した公認会計士

公認会計士 刀襦 哲朗

公認会計士 谷間 薫

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 10名

e 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選任・再任については、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であることから、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任することといたしました。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、会計監査人から報告を受けた監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための品質管理体制等とその実績・実体を比較検証するとともに監査報告書の内容の充実度等を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,020	2,500	34,500	
連結子会社				
計	35,020	2,500	34,500	

当社における非監査業務の内容は、新規上場に係るコンフォートレター作成業務であります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案して、監査法人から掲示された見積り案をもとに監査役会の同意を得たうえで決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の過年度の実績を踏まえ、当事業年度の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、相当と判断し、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を致しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役及び監査役の報酬について、株主総会決議により、報酬総額の限度額を決定しております。取締役の報酬総額は、2023年8月23日開催の定時株主総会において年額300百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）と決議しており、当該決議時の取締役は5名（うち社外取締役1名）です。監査役の報酬総額は、2019年5月17日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議しており、当該決議時の監査役は1名（うち社外監査役1名）です。

当社は、各取締役の報酬額について、取締役の業務に対する意欲を高め企業価値の持続的向上を図ることを目的に、事業計画の達成だけでなく、中長期的な目線での当社への貢献も考慮し、各取締役の報酬等を決定できるよう役員報酬に関する内規を取締役会で定めております。内規の内容は以下のとおりです。

基本報酬は、固定報酬と業績連動報酬で構成されます。業績連動報酬部分については、役員賞与を導入しており、連結の税金等調整前当期純利益を事業計画と比較した場合の割合を指標とするほか、各取締役が管掌する部署の実績、部下の育成、取締役会やその他会社全体への貢献度を加味して決定しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は業務執行から独立した立場であり、経営への監査監督機能を重視することから、業績連動報酬は適用せず、固定報酬を支給しております。また、当社には役員退職慰労金制度はありません。

提出日現在において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役4名、監査役3名であります。

また、取締役の個人別の報酬及び役員賞与の額の決定は、上記株主総会で決議された総額の枠内で代表取締役社長松下明義に一任しております。委任した理由は、当社グループ全体の業績等を俯瞰しつつ各取締役の評価を客観的に行うのに最も適していると判断したためであります。各取締役の個人別報酬額については役員報酬に関する内規を踏まえ、それぞれの担当責任分野、各人の業績等により決定しているため、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,332	81,082	8,250		4
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	18,300	18,300			4

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、2024年度中に辞任した取締役1名に支給した報酬等が含まれております。
2. 取締役の業務に対する意欲を高め企業価値の持続的向上を図ることを目的に、取締役の業績連動報酬等の額の算定の基礎として、連結の税金等調整前当期純利益を選定しており、2025年5月期の目標は300,054千円、実績は300,205千円(対前期比9.4%増)です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応するために、社内体制の構築、監査法人との連携、各種セミナー等への積極的な参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 480,375	2 583,357
売掛金	85,684	146,956
買取債権	2, 3 7,484,231	2, 3 7,441,156
リース債権及びリース投資資産	145,017	103,095
営業貸付金	427,095	777,099
その他	70,075	74,610
貸倒引当金	30,071	33,952
流動資産合計	8,662,408	9,092,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 18,540	1 44,109
工具、器具及び備品（純額）	1 6,299	1 15,756
車両運搬具（純額）		1 328
リース資産（純額）	1 522	
有形固定資産合計	25,361	60,193
無形固定資産		
ソフトウェア	1,697	1,096
無形固定資産合計	1,697	1,096
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,896	20,680
その他	88,915	109,907
貸倒引当金	2,932	2,972
投資その他の資産合計	102,879	127,615
固定資産合計	129,938	188,905
資産合計	8,792,346	9,281,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,936	9,983
短期借入金	2, 4 6,426,389	2, 4 5,657,194
1 年内返済予定の長期借入金	2 310,498	2 432,283
リース債務	19,243	20,025
未払金	47,022	60,339
未払法人税等	56,826	45,485
未払消費税等	15,057	23,083
賞与引当金		7,000
役員賞与引当金	10,800	8,250
その他	5 84,530	5 72,066
流動負債合計	6,978,305	6,335,712
固定負債		
長期借入金	2 495,102	2 785,593
リース債務	39,350	20,165
資産除去債務	8,000	19,338
固定負債合計	542,452	825,096
負債合計	7,520,758	7,160,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,435	471,315
資本剰余金	123,435	441,315
利益剰余金	994,718	1,207,788
株主資本合計	1,271,588	2,120,418
純資産合計	1,271,588	2,120,418
負債純資産合計	8,792,346	9,281,227

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	1 1,189,515	1 1,502,672
売上原価	434,683	656,784
売上総利益	754,831	845,888
販売費及び一般管理費	2 473,787	2 546,335
営業利益	281,044	299,552
営業外収益		
受取利息及び配当金	333	2,323
受取手数料	4,000	
雑収入	639	4
営業外収益合計	4,972	2,327
営業外費用		
支払利息	92	16
貸倒引当金繰入額	2,932	40
上場関連費用	8,507	1,617
営業外費用合計	11,531	1,673
経常利益	274,485	300,205
税金等調整前当期純利益	274,485	300,205
法人税、住民税及び事業税	96,277	83,249
法人税等調整額	834	3,783
法人税等合計	97,112	79,465
当期純利益	177,372	220,739
親会社株主に帰属する当期純利益	177,372	220,739

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
当期純利益	177,372	220,739
包括利益	177,372	220,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,372	220,739

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	153,435	123,435	825,015	1,101,885	1,101,885
当期変動額					
剰余金の配当			7,670	7,670	7,670
親会社株主に帰属する当期純利益			177,372	177,372	177,372
当期変動額合計			169,702	169,702	169,702
当期末残高	153,435	123,435	994,718	1,271,588	1,271,588

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	153,435	123,435	994,718	1,271,588	1,271,588
当期変動額					
新株の発行	317,880	317,880		635,760	635,760
剰余金の配当			7,670	7,670	7,670
親会社株主に帰属する当期純利益			220,739	220,739	220,739
当期変動額合計	317,880	317,880	213,069	848,829	848,829
当期末残高	471,315	441,315	1,207,788	2,120,418	2,120,418

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274,485	300,205
減価償却費	7,222	10,649
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,241	3,921
賞与引当金の増減額（ は減少）		7,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	497	2,550
受取利息及び受取配当金	26,935	32,042
支払利息	124,462	142,727
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	18,698	42,853
売上債権の増減額（ は増加）	61,989	61,272
買取債権の増減額（ は増加）	905,406	43,075
営業貸付金の増減額（ は増加）	24,996	350,004
仕入債務の増減額（ は減少）	1,590	2,047
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,083	8,025
その他	57,410	29,908
小計	600,630	144,546
利息及び配当金の受取額	26,960	33,482
利息の支払額	127,282	150,017
法人税等の還付額	0	754
法人税等の支払額	81,781	98,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,735	69,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	94,406	8,200
定期預金の解約による収入	76,000	12,000
出資金の払込による支出		9,100
敷金及び保証金の差入による支出		29,832
敷金及び保証金の回収による収入		6,039
有形固定資産の取得による支出	2,083	32,536
無形固定資産の取得による支出	200	
その他	100	12,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,590	73,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	880,158	769,195
長期借入れによる収入	200,000	850,000
長期借入金の返済による支出	494,063	437,724
社債の償還による支出	50,000	
リース債務の返済による支出	19,223	19,334
新株予約権の行使による株式の発行による収入		8,320
株式の発行による収入		625,822
配当金の支払額	7,670	7,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,201	250,219
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	294,123	106,767
現金及び現金同等物の期首残高	641,292	347,168
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 347,168	¹ 453,936

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社D & Mパートナーズ

株式会社D & Mキャリア

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

車両運搬具 2年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、債務者の財政状態、経営成績、資金繰り及び債権の買取月数等を踏まえ債権を区分し、一般債権については貸倒実績率に将来見込み等必要な修正を加えて、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループと顧客との契約から生じる収益に関する主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

F & I サービス

F & I サービスにおいては、医療機関・介護事業者等に対して診療・介護報酬債権等買取サービスと各種動産のリースサービスを提供しております。診療・介護報酬債権等買取サービスは、顧客から診療・介護報酬債権等の債権を買取り、顧客から受領する手数料を発生主義により認識しており、買取手数料につきましては、償却原価法により収益を計上しております。各種動産のリースサービス取引に係る収益に関しては、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

C & B r サービス

C & B r サービスにおいては、当社が診療・介護報酬債権等買取を行っている顧客に対しコンサルティングサービスを提供し、当該顧客の物販ニーズにより商品販売を行っております。コンサルティングサービスは成果報酬型サービスと経営改善サポート型サービスに分かれており、成果報酬型サービスは顧客にサービスの提供が完了した時点で顧客がサービスに対する支配を獲得して充足されることから、当該時点で収益を認識しております。経営改善サポート型サービスはランニング契約となり、当該履行義務について時の経過によって充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。商品販売は顧客が商品を検収した時点で、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断しているため、当該時点で収益を認識しております。なお、商品販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

H R & O S サービス

H R & O S サービスにおいては、医療・介護事業者に対する人材紹介事業、人材派遣業、アウトソーシングの受託事業を行っております。人材紹介事業は、主に医療や介護の従事者を求める顧客に対して、当該事業者が求めるスキルに合致した候補者（転職希望者）を選定し、紹介するサービスとなります。候補者（転職希望者）の入社に対する成果報酬型のサービスを提供するものであり、入社した時点で顧客がサービスに対する支配を獲得して充足されることから、当該時点で収益を認識しております。なお、契約上、返金義務がある場合は、過去の返金実績より返金額を見積り返金負債とし、取引価格からその金額を控除し、収益を測定することとしております。人材派遣事業は派遣先会社等との間で締結する労働者派遣基本契約に基づく労働者派遣サービスの提供を履行義務として識別しております。当該履行義務は派遣人員の労働力の提供に応じて充足されることから、派遣期間における稼働（労働）時間の実績により収益を認識しております。アウトソーシングの受託事業は、経理や労務管理業務領域として、アウトソーシングの受託サービスを行っており、その履行義務については時の経過によって充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものの。

(2) 適用予定日

2028年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年 5月31日)	当連結会計年度 (2025年 5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,929千円	19,744千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 5月31日)	当連結会計年度 (2025年 5月31日)
現金及び預金	104,006千円	104,013千円
買取債権	6,786,638 "	6,311,818 "
合計	6,890,645千円	6,415,832千円

	前連結会計年度 (2024年 5月31日)	当連結会計年度 (2025年 5月31日)
短期借入金	5,344,890千円	4,251,500千円
1年内返済予定の長期借入金	117,192 "	117,192 "
長期借入金	339,610 "	228,018 "
合計	5,801,692千円	4,596,710千円

3 買取債権には将来債権部分が含まれており、当該将来債権額は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 5月31日)	当連結会計年度 (2025年 5月31日)
買取債権に含まれる将来債権額	4,542,143千円	4,510,197千円

4 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 5月31日)	当連結会計年度 (2025年 5月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	6,139,000千円	6,424,200千円
借入実行残高	5,893,435 "	5,229,460 "
差引額	245,564千円	1,194,739千円

5 その他のうち、契約負債の金額は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年 5月31日)	当連結会計年度 (2025年 5月31日)
契約負債	77千円	66千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
給与手当及び賞与	134,941千円	156,725千円
役員報酬	85,275 "	99,382 "
業務委託手数料	53,469 "	50,475 "
貸倒引当金繰入額	4,309 "	4,574 "
役員賞与引当金繰入額	10,777 "	8,250 "

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	767	1,533,233		1,534,000

(変動事由の概要)

2023年10月14日付の株式分割による増加 1,533,233株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 8 月23日 定時株主総会	普通株式	7,670	10,000	2023年 5 月31日	2023年 8 月24日

(注) 当社は、2023年10月14日付で普通株式 1 株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。「1 株当たり配当額」は株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 8 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,670	5	2024年 5 月31日	2024年 8 月26日

当連結会計年度(自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,534,000	734,000		2,268,000

(変動事由の概要)

新規上場に伴う新株の発行による増加 682,000株

新株予約権の権利行使による増加 52,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月23日 定時株主総会	普通株式	7,670	5	2024年5月31日	2024年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年8月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,360	20	2025年5月31日	2025年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金	480,375千円	583,357千円
預入期間が3か月を超える定期預金	133,206 "	129,420 "
現金及び現金同等物	347,168千円	453,936千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(貸手側)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1年内		32,419千円
1年超		43,225 "
合計		75,644千円

(貸手側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、診療・介護報酬債権等買取事業を営んでおり、債権買取計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である買取債権、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年7ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、そのビジネスモデル毎に、信用リスクの所在とその大きさを把握し、必要に応じて適切な対応を行っております。経営企画部は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち22.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 営業貸付金	427,095		
貸倒引当金 2	1,281		
	425,813	392,762	33,050
資産計	425,813	392,762	33,050
(1) 長期借入金 3	805,600	805,600	
負債計	805,600	805,600	

- 1 「現金及び預金」「買取債権」「短期借入金」については、現金であること、及び大部分が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 営業貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 3 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2025年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 営業貸付金	777,099		
貸倒引当金 2	2,331		
	774,767	740,503	34,264
資産計	774,767	740,503	34,264
(1) 長期借入金 3	1,217,876	1,217,876	
負債計	1,217,876	1,217,876	

- 1 「現金及び預金」「買取債権」「短期借入金」については、現金であること、及び大部分が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 営業貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 3 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	480,375			
買取債権	7,617,992	10,757		
営業貸付金	24,996	99,984	124,980	177,135
合計	8,123,363	110,741	124,980	177,135

当連結会計年度(2025年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	583,357			
買取債権	7,593,660	2,569		
営業貸付金	399,996	99,984	124,980	152,139
合計	8,577,013	102,553	124,980	152,139

(注2) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,426,389					
長期借入金	310,498	186,558	139,978	89,332	49,992	29,242
合計	6,736,887	186,558	139,978	89,332	49,992	29,242

当連結会計年度(2025年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,657,194					
長期借入金	432,283	362,154	277,553	101,643	44,243	
合計	6,089,477	362,154	277,553	101,643	44,243	

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年 5 月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
(1) 営業貸付金		392,762		392,762
資産計		392,762		392,762
(1) 長期借入金		805,600		805,600
負債計		805,600		805,600

当連結会計年度(2025年 5 月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
(1) 営業貸付金		740,503		740,503
資産計		740,503		740,503
(1) 長期借入金		1,217,876		1,217,876
負債計		1,217,876		1,217,876

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に関するインプットの説明

営業貸付金

営業貸付金については、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要ではないためレベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利及び信用リスクを反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価とし、レベル 2 の時価に分類しております。

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	2019年5月17日	2020年5月18日	2023年8月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員8名	当社従業員7名	当社取締役4名 当社従業員5名 子会社従業員5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 82,000株	普通株式 14,000株	普通株式 60,000株
付与日	2019年5月20日	2020年5月19日	2023年8月23日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社100%子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。		
権利行使期間	自 2021年5月18日 至 2029年5月17日	自 2022年5月19日 至 2030年5月18日	自 2025年8月9日 至 2033年8月8日

(注1) 株式数に換算して記載しております。なお、2023年10月14日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(注2) 新株予約権割当契約において、当社株式が金融商品取引所に上場された場合のみ行使することができる旨定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	52,000	6,000	48,000
付与			
失効			14,000
権利確定	52,000	6,000	
未確定残			34,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定	52,000	6,000	
権利行使	48,000	4,000	
失効			
未行使残	4,000	2,000	

(注) 2023年10月14日付株式分割(普通株式1株につき2,000株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	160	160	750
行使時平均株価 (円)	823	769	
付与日における 公正な評価単価(円)			

(注) 2023年10月14日付株式分割(普通株式1株につき2,000株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与時点において、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる当社株式の評価方法は、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 10,260千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 37,086千円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)		当連結会計年度 (2025年 5 月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	501	千円		千円
未払事業税	3,135	"	4,662	"
未払金	1,951	"	55	"
未払賞与	3,010	"	5,279	"
資産除去債務	2,383	"	6,356	"
未払社会保険料	766	"	676	"
貸倒引当金	10,105	"	10,232	"
リース投資資産	1,090	"	842	"
未収入金	1,425	"	1,260	"
その他	1,105	"	1,689	"
繰延税金資産小計	25,475	千円	31,053	千円
評価性引当額	6,063	"	4,175	"
繰延税金資産合計	19,411	千円	26,877	千円
繰延税金負債				
未収還付事業税等		千円	289	千円
資産除去債務に対する除去費用	2,117	"	5,748	"
差額負債調整勘定	397	"	158	"
繰延税金負債合計	2,515	千円	6,197	千円
繰延税金資産純額	16,896	千円	20,680	千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)		当連結会計年度 (2025年 5 月31日)	
法定実効税率	30.6	%	30.6	%
(調整)				
留保金課税	3.6	%		%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	%	1.1	%
住民税均等割等	0.5	%	0.4	%
賃上げ促進税制による税額控除	1.2	%	5.1	%
その他	0.5	%	0.5	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	%	26.5	%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

	医療機関等に対する経営サポート事業			
	F & I サービス	C & B r サービス	H R & O S サービス	計
顧客との契約から生じる収益	千円	315,776千円	245,239千円	561,016千円
その他の収益	628,498千円	千円	千円	628,498千円
外部顧客への売上高	628,498千円	315,776千円	245,239千円	1,189,515千円

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

	医療機関等に対する経営サポート事業			
	F & I サービス	C & B r サービス	H R & O S サービス	計
顧客との契約から生じる収益		397,120千円	352,912千円	750,033千円
その他の収益	752,638千円			752,638千円
外部顧客への売上高	752,638千円	397,120千円	352,912千円	1,502,672千円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)3 会計方針に関する事項(3)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	23,695千円	85,684千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	85,684千円	146,956千円
契約負債(期首残高)	104千円	77千円
契約負債(期末残高)	77千円	66千円

(注) 1 契約負債は、サービスの提供等について顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

2 前受金は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

	F & I サービス	C & B r サービス	H R & O S サービス	合計
外部顧客への売上高	628,498千円	315,776千円	245,239千円	1,189,515千円

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人財団コンフォート	270,673	

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

	F & I サービス	C & B r サービス	H R & O S サービス	合計
外部顧客への売上高	752,638千円	397,120千円	352,912千円	1,502,672千円

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人財団コンフォート	279,246	
有限会社アメニティ・ライフ・エイド	151,483	

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	828.94円	934.93円
1 株当たり当期純利益	115.63円	98.85円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		98.03円

- (注) 1. 当社は、2023年10月14日付で普通株式 1 株につき普通株式2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	177,372	220,739
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	177,372	220,739
普通株式の期中平均株式数(株)	1,534,000	2,233,073
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		18,759
(うち新株予約権(株))		18,759
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第 1 回新株予約権 新株予約権の数 26個 (普通株式 52,000株) 第 3 回新株予約権 新株予約権の数 3 個 (普通株式 6,000株) 第 4 回新株予約権 新株予約権の数 24個 (普通株式 48,000株)	

(重要な後発事象)

新株予約権（有償ストック・オプション）の発行

当社は2025年7月14日及び2025年7月22日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の役員及び従業員に対する第5回新株予約権の発行及び割当を決議しました。なお、ストック・オプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,426,389	5,657,194	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	310,498	432,283	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務	19,243	20,025	5.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	495,102	785,593	2.6	2026年6月～ 2029年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,350	20,165	5.0	2026年6月～ 2029年6月
合計	7,290,583	6,915,261		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	362,154	277,553	101,643	44,243
リース債務	14,950	4,003	1,181	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	774,551	1,502,672
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	157,974	300,205
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	109,655	220,739
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	49.86	98.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 437,928	1 471,351
売掛金	20,837	86,388
買取債権	1, 2 7,460,592	1, 2 7,429,502
営業貸付金	427,095	762,099
前払金		12,807
前払費用	41,334	36,709
その他	3,323	3,570
貸倒引当金	23,725	30,112
流動資産合計	8,367,386	8,772,316
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,295	28,730
工具、器具及び備品（純額）	2,665	13,257
車両運搬具（純額）		328
リース資産（純額）	522	
有形固定資産合計	4,482	42,316
無形固定資産		
ソフトウェア	166	126
無形固定資産合計	166	126
投資その他の資産		
関係会社株式	176,000	176,000
出資金	1,550	10,600
関係会社長期貸付金	15,000	30,000
長期前払費用	53,831	44,196
繰延税金資産	15,228	19,263
その他	32,333	54,200
貸倒引当金	2,932	2,972
投資その他の資産合計	291,011	331,287
固定資産合計	295,661	373,730
資産合計	8,663,047	9,146,047

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,002	5,566
短期借入金	1, 3 6,426,389	1, 3 5,657,194
1年内返済予定の長期借入金	1 296,506	1 418,291
1年内返済予定の関係会社長期借入金	20,000	
リース債務	913	
未払金	31,186	39,066
未払費用	16,641	11,170
未払法人税等	50,928	38,272
未払消費税等	9,762	15,736
賞与引当金		7,000
役員賞与引当金	10,800	8,250
その他	60,018	51,806
流動負債合計	6,928,149	6,252,353
固定負債		
長期借入金	1 471,404	1 775,387
関係会社長期借入金		20,000
資産除去債務	1,100	12,438
固定負債合計	472,504	807,825
負債合計	7,400,653	7,060,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,435	471,315
資本剰余金		
資本準備金	123,435	441,315
資本剰余金合計	123,435	441,315
利益剰余金		
利益準備金	1,868	1,868
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	983,655	1,171,370
利益剰余金合計	985,523	1,173,238
株主資本合計	1,262,393	2,085,868
純資産合計	1,262,393	2,085,868
負債純資産合計	8,663,047	9,146,047

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	829,500	1,158,533
売上原価	235,285	478,034
売上総利益	594,215	680,498
販売費及び一般管理費	² 346,945	² 417,376
営業利益	247,270	263,122
営業外収益		
受取利息及び配当金	¹ 836	¹ 4,336
雑収入	¹ 332	¹ 647
営業外収益合計	1,169	4,983
営業外費用		
支払利息	92	16
貸倒引当金繰入額	2,932	40
上場関連費用	8,507	1,617
営業外費用合計	11,531	1,673
経常利益	236,907	266,432
税引前当期純利益	236,907	266,432
法人税、住民税及び事業税	87,818	75,082
法人税等調整額	4,390	4,034
法人税等合計	83,427	71,047
当期純利益	153,479	195,384

【売上原価明細書】

		前事業年度 （自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）			当事業年度 （自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
商品原価	1						
1 期首商品棚卸高							
2 当期商品仕入高		42,055	190,472				
合計		42,055	190,472				
3 期末商品棚卸高		42,055	17.9	190,472	39.8		
労務費			22,561	9.6	98,835	20.7	
経費			170,667	72.5	188,726	39.5	
当期売上原価			235,285	100.0		478,034	100.0

1 経費のうち主なものは、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
支払利息 (千円)	121,670	140,570
業務委託費 (千円)	11,527	12,749
支払手数料 (千円)	37,469	35,406

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	153,435	123,435	123,435
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
当期変動額合計			
当期末残高	153,435	123,435	123,435

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,868	837,845	839,713	1,116,583	1,116,583
当期変動額					
剰余金の配当		7,670	7,670	7,670	7,670
当期純利益		153,479	153,479	153,479	153,479
当期変動額合計		145,809	145,809	145,809	145,809
当期末残高	1,868	983,655	985,523	1,262,393	1,262,393

当事業年度(自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	153,435	123,435	123,435
当期変動額			
新株の発行	317,880	317,880	317,880
剰余金の配当			
当期純利益			
当期変動額合計	317,880	317,880	317,880
当期末残高	471,315	441,315	441,315

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,868	983,655	985,523	1,262,393	1,262,393
当期変動額					
新株の発行				635,760	635,760
剰余金の配当		7,670	7,670	7,670	7,670
当期純利益		195,384	195,384	195,384	195,384
当期変動額合計		187,714	187,714	823,474	823,474
当期末残高	1,868	1,171,370	1,173,238	2,085,868	2,085,868

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

車両運搬具 2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、債務者の財政状態、経営成績、資金繰り及び債権の買取月数等を踏まえ債権を区分し、一般債権については貸倒実績率に将来見込み等必要な修正を加えて、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

F & I サービス

F & I サービスは、医療機関・介護事業者等に診療・介護報酬債権等買取サービスを提供しております。顧客から診療・介護報酬債権等の債権を買取り、顧客から受領する手数料を発生主義により認識し、買取手数料につきましては、償却原価法により収益を計上しております。

C & B r サービス

C & B r サービスにおいては、当社が診療・介護報酬債権等買取を行っている顧客に対しコンサルティングサービスを提供し、当該顧客の物販ニーズにより商品販売を行っております。コンサルティングサービスは成果報酬型サービスと経営改善サポート型サービスに分かれており、成果報酬型サービスは顧客にサービスの提供が完了した時点で顧客がサービスに対する支配を獲得して充足されることから、当該時点で収益を認識しております。経営改善サポート型サービスはランニング契約となり、当該履行義務について時の経過によって充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。商品販売は顧客が商品を検収した時点で、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断しているため、当該時点で収益を認識しております。なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益とし

て認識しております。

HR&OSサービス

HR&OSサービスにおいては、医療・介護事業者に対するアウトソーシングの受託事業を行っております。アウトソーシングの受託事業は、経理や労務管理業務領域として、アウトソーシングの受託サービスを行っており、その履行義務については時の経過によって充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 5月31日)	当事業年度 (2025年 5月31日)
現金及び預金	104,006千円	104,013千円
買取債権	6,786,638 "	6,311,818 "
合計	6,890,645千円	6,415,832千円

	前事業年度 (2024年 5月31日)	当事業年度 (2025年 5月31日)
短期借入金	5,344,890千円	4,251,500千円
1年内返済予定の長期借入金	117,192 "	117,192 "
長期借入金	339,610 "	228,018 "
計	5,801,692千円	4,596,710千円

2 買取債権には将来債権部分が含まれており、当該将来債権額は、下記のとおりです。

	前事業年度 (2024年 5月31日)	当事業年度 (2025年 5月31日)
買取債権に含まれる将来債権額	4,542,143千円	4,510,197千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 5月31日)	当事業年度 (2025年 5月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	6,139,000千円	6,424,200千円
借入実行残高	5,893,435 "	5,229,460 "
差引額	245,564千円	1,194,739千円

4 下記の会社の金融機関等からの借入金及びリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年 5月31日)	当事業年度 (2025年 5月31日)
(株) D & Mパートナーズ	96,957千円	64,827千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業取引以外による取引高	1,123千円	3,248千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
給与手当及び賞与	78,875千円	95,342千円
役員報酬	85,275 "	99,382 "
業務委託手数料	52,221 "	49,337 "
役員賞与引当金繰入額	10,777 "	8,250 "
減価償却費	2,871 "	6,848 "
貸倒引当金繰入額	2,740 "	6,387 "
おおよその割合		
販売費	11.81 %	17.08 %
一般管理費	88.19 "	82.92 "

(有価証券関係)

子会社株式（貸借対照表計上額 前事業年度176,000千円、当事業年度176,000千円）については、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,649 千円	3,952 千円
未払金	1,951 "	55 "
未払賞与	1,828 "	4,073 "
貸倒引当金	8,151 "	10,143 "
資産除去債務	"	3,914 "
未払社会保険料	585 "	493 "
その他	61 "	378 "
繰延税金資産合計	15,228 千円	23,010 千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	千円	3,747 千円
繰延税金負債合計	千円	3,747 千円
繰延税金資産の純額	15,228 千円	19,263 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
留保金課税	4.2 %	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 %	1.2 %
住民税均等割等	0.3 %	0.3 %
賃上げ促進税制による税額控除	1.4 %	5.4 %

その他	0.1 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2 %	26.7 %

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表注記(重要な後発事象)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,295	29,860		2,425	28,730	1,129
	工具、器具及び備品	2,665	13,993		3,401	13,257	7,459
	車両運搬具		788		459	328	459
	リース資産	522			522		
	計	4,482	44,642		6,808	42,316	9,049
無形固定資産	ソフトウェア	166			40	126	73
	計	166			40	126	73

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	26,657	33,085	26,657	33,085
賞与引当金		7,000		7,000
役員賞与引当金	10,800	8,250	10,800	8,250

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年6月1日から翌年5月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3か月以内
基準日	毎年5月31日
剰余金の配当の基準日	毎年5月31日 毎年11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.dmcompany.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第9期(自2023年6月1日 至2024年5月31日) 2024年8月26日 近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書及び確認書

事業年度 第10期中(自2024年6月1日 至2024年11月30日) 2025年1月14日 近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 2024年8月27日 近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

2024年6月3日 近畿財務局長に提出

2024年5月8日提出の有価証券届出書及び2024年5月24日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年 8 月25日

株式会社D & Mカンパニー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	刀 襦 哲 朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 間 薫

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D & Mカンパニーの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D & Mカンパニー及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

C & B r サービスに係る売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、医療機関等に対する経営サポート事業を営んでいる。注記事項「（収益認識関係）１.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載されているとおり、C & B r サービスに係る当連結会計年度の売上高は397,120千円である。</p> <p>注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）３ 会計方針に関する事項（3）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、C & B r サービスはコンサルティングサービスである成果報酬型サービス及び経営改善サポート型サービス、並びに商品販売に分かれている。</p> <p>このうち、成果報酬型サービスは顧客にサービスの提供が完了した時点で、顧客がサービスに対する支配を獲得することから、当該時点で収益を認識している。成果報酬型サービスについては、提供するサービスは無形であるため物理的な移動を伴わず、顧客の要望により様々なサービスが提供されるため契約ごとの個性性が強く、1件当たりの売上高に重要性がある取引も発生し得る。</p> <p>商品販売は顧客が商品を検収した時点で、顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、当該時点で収益を認識している。商品販売については物理的な商品の移動を伴うが、顧客の要望により様々な商品が販売されるため契約ごとの個性性が強く、1件当たりの売上高に重要性がある取引も発生し得る。</p> <p>また、売上高は経営者や財務諸表利用者が重視する指標の一つであり、連結会計年度末日前後における成果報酬型サービス及び商品販売に関する収益認識の要件の充足が売上高に重要な影響を与える可能性があるため、これらの売上高の期間帰属は監査上重要である。</p> <p>以上から、当監査法人は、C & B r サービスのうち成果報酬型コンサルティングサービス及び商品販売に係る売上高の期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、C & B r サービスのうち成果報酬型コンサルティングサービス及び商品販売に係る売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>関連する内部統制の整備及び運用状況について、特に以下に重点を置いて有効性の評価手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理部において、顧客にサービスの提供が完了したことを確認する統制 ・ 管理部において、顧客における商品の検収を確認する統制 <p>(2) 実証手続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決算月及びその翌月に計上された売上高から金額的重要性を含む一定の条件で抽出した取引について、契約書類と照合した。決算月に計上された売上高は入金証憑とも照合した。特に成果報酬型サービスについては、顧客にサービスの提供が完了したことが確認できる証憑との照合も実施した。商品販売については顧客からの受領書等との照合も実施した。 ・ 決算月の翌月に係る仕訳データから売上取消仕訳を抽出し、当連結会計年度に処理すべき売上取消仕訳がないか検討した。 ・ 売掛金残高について、金額的重要性を含む一定の条件で抽出した顧客に対して、期末日を基準日とする残高確認手続を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 8月25日

株式会社D & Mカンパニー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	刀 襦 哲 朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 間 薫

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D & Mカンパニーの2024年6月1日から2025年5月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D & Mカンパニーの2025年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

C & B r サービスに係る売上高の期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（C & B r サービスに係る売上高の期間帰属の適切性）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。